

豊かな知を創造し、
力のある教員を育てる

令和6年度統合報告書・大学概要



国立大学法人

福岡教育大学

University of Teacher Education Fukuoka



恩師も、私も、福教大。

(2019年度 卒業生)

(2001年度 卒業生)

小学生の時、
学校に行くのが楽しかったのは恩師の存在があったから。
いつも話を聞いて励ましてくれる恩師のおかげで
いろんなことを頑張れた。

あの時、恩師が私と向き合ってくれたように
今度は私が子どもたちの力になりたいくて
教師になった今がある。

教えることは、恩師への「恩返し」で
子どもたちへの「恩送り」。
教室での毎日が、花開く未来へとつながりますように。

CONTENTS



学長メッセージ	1	施設紹介	25
理念・目標	2	財務	27
沿革	3	学生データ	
価値創造プロセス	5	入学者選抜実施状況	33
福教大が生み出す価値		学部学生・大学院生の定員及び現員	35
01 教育	7	卒業・修了者数	37
<i>Pick up!</i> 教学共創マネジメントセンター	9	就職状況/ 学生ボランティア活動状況 / 学生表彰	38
02 教職・キャリア支援	11	授業料免除/ 奨学金	39
03 研究	13	福利厚生施設等	40
04 社会連携	15	組織	41
05 国際交流	17	教職員数等	44
<i>Pick up!</i> グローバルラーニングセンター	18	役職員	45
06 特別支援教育	19	役員会等	46
<i>Pick up!</i> 特別支援教育センター	20	施設配置図	47
07 附属学校・園	21	所在地一覧	49
08 教職大学院	23	位置図 / 交通案内	50
		学章・ロゴマーク	51



学長メッセージ



学長 飯田 慎司

本学は、九州・沖縄地方における教員養成の拠点大学として、生涯にわたり学び続ける有為な教育者を養成するという基本理念のもとで、これまでに積み上げてきた強みや特色を強化し、教員養成を中心として、より一層の成果を挙げていくことを期しています。本学が、この使命を、自信と誇りをもって果たすことができるように、運営と経営にあたります。

まず、学修者本位の教育を実現するために学生組織改革、学位プログラムの中で各課程の主専攻に加えて〈選択領域〉を設定して学生の多様性に応じるカリキュラム改革、そして入学者選抜をプログラム単位で実施して学位プログラムの円滑な履修を可能にする入試改革を実施しました。このような改革の成果として体系的に再構築した学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）及び入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）のもと、学部・大学院の教育を行い、恒常的にその評価・改善を実施していきます。また、正課外活動としても、「学生ボランティア活動認定システム」によって、学校や保護者、地域と協働して活動することができる資質・能力の向上を図ります。

研究においては、「教育総合研究所」を中核として、九州内の教育委員会や他大学、本学附属学校などと連携し、学校教育の課題解決に資する、さらにはSociety 5.0における新しい教育のあり方等の検討に資する研究プロジェクトを推進します。

教員研修については、教員免許更新制の発展的解消を踏まえ、各教育委員会との連携関係のもとで、良質な学習コンテンツの形成等、教師の資質・能力の向上につながる効果的な支援を行い、教員養成だけでなく教員研修でも貢献する大学になっていくことを目指します。

令和8年度に開校が予定されている県立特別支援学校の本学キャンパス内の設置に関しては、福岡県、宗像市及び本学との共同研究体制を整備し、その成果を活用した先導的な特別支援教育を実践することができるよう、引き続き連携の強化を図ります。

今後、教員と事務職員の教職協働により、これらの教育・研究活動及び社会貢献・国際交流の分野で、教員養成大学としての揺るぎない地位を築きます。

基本理念／基本目標

令和4年4月策定

基本理念

福岡教育大学は、生涯にわたり学び続ける有為な教育者を養成し、九州・沖縄地方ひいては我が国の持続的な発展に寄与する。これにより、九州・沖縄地方における教員養成の拠点大学としての責務を果たす。

そのために本学は、教育に関する幅広い研究を行い、国内及び世界の教育機関と学術交流を推進する。その成果を基に、学生に豊かな教養と深い専門的知識及び技能の獲得を促すとともに、学校現場における豊かな体験を得る機会を創出する。また、すべての構成員がその能力を十分に発揮できるよう、不断の自己改革に努める。

基本目標

福岡教育大学は、「有為な教育者を養成し、文化の進展に寄与すること」を目的に定め、社会から求められる教育人材を養成し、地域の教育の発展に貢献することを自らの使命としている。第3期中期目標・中期計画期間において、教員養成及び教師教育に関する機能の向上に取り組み、地域の学校教員の資質向上に貢献してきた。一方、18歳人口の減少や、様々な背景を有する子どもたちへの対応、教育現場の急激なICT化など、我が国の学校や教員は、複雑化・多様化した課題を抱えており、これらの課題に柔軟に対応し、地域の教育の中核を担う教育人材の養成と育成が求められている。

本学は、第4期中期目標・中期計画期間において、常に社会から求められる大学であるために、「地域社会を軸にした教育人材の養成と育成」、「大学の経営力強化」の2つの中長期的な視点を定め、その2つの視点から事業を展開する。

1 地域社会を軸にした教育人材の養成と育成

「地域社会の中心に在る大学」として、地域社会を軸とした「教育」、「研究」、「社会貢献」に取り組む。

(1) 教員養成機能の強化（教育）

- 地域社会が求める人材を育むために、全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現を目指す「令和の日本型学校教育」に対応した教育人材を養成する。
- 学士課程教育においては、社会の新しい変化に対して柔軟に対応する豊かな教養と教育者としての高い専門性を有した人材を養成する。
- 専門職学位課程では、高度な専門力、実践力を有し地域の教育を牽引するリーダーとなる人材を育成する。

(2) 教育課題の解決に資する研究（研究）

本学に蓄積された「知」と人的資源を基盤として、本学の強みである教育課題の解決に資する研究の持続的な発展と、若手研究者の育成及び支援を充実させる。

(3) 教師教育及び社会連携（社会貢献）

地域の教育委員会のニーズに基づく教師教育の実施と、地域社会と協働した教育人材の育成を推進する。

2 大学の経営力強化

(1) 大学と一体となった附属学校園運営（附属学校園）

地域社会から真に求められる大学として在るために、大学と附属学校園が一体となって「教育」、「研究」、「社会貢献」に取り組む。

(2) 不断の自己改革（業務運営及び財務改善）

様々な分野で予測のできない非連続的な変化が起こる中で、大学の成長エンジンを支えるため、組織及び指揮命令系統の改革を加速する組織文化の醸成、人材育成及び業務のデジタル革新を遂行し、環境の変化においても自らが定めた中期計画を完遂する柔軟で効率的な組織基盤を構築する。



福岡県女子師範学校授業
大正14年頃



福岡県師範学校校門
昭和8年頃



福岡県師範学校授業
昭和8年頃



福岡県師範学校授業
昭和8年頃



福岡学芸大学福岡分校

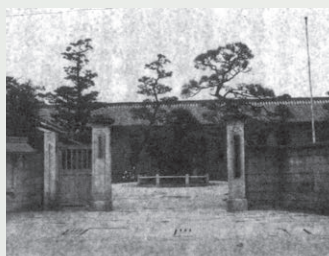
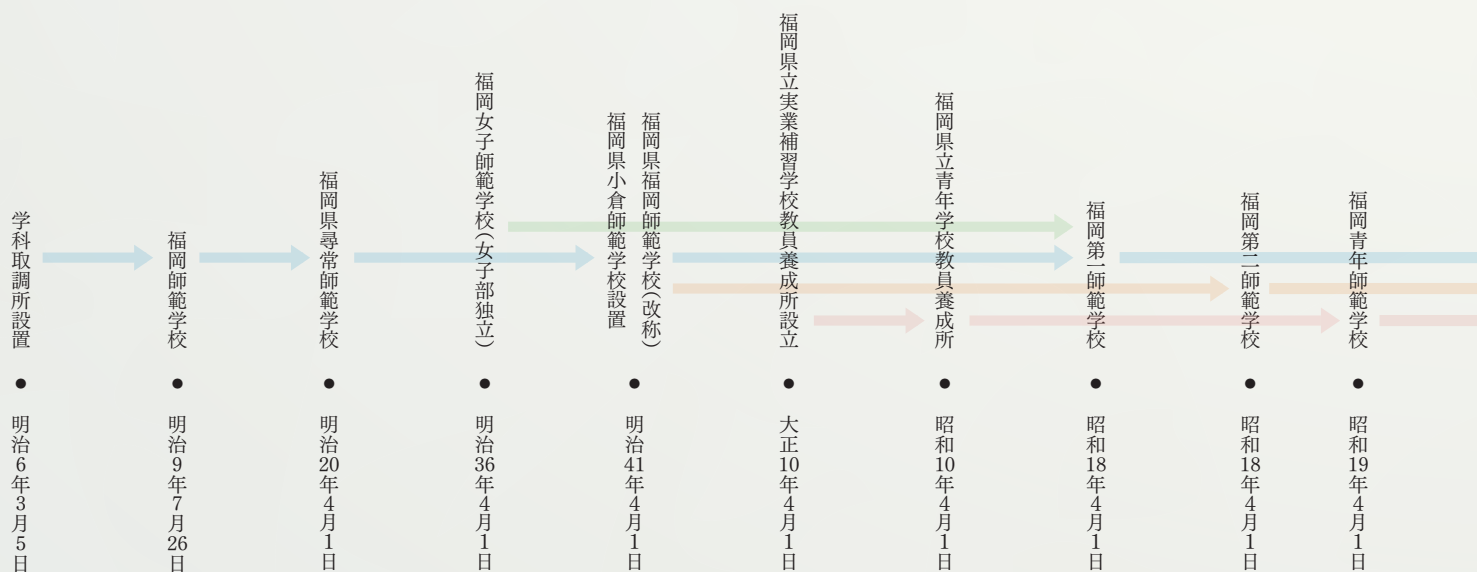


福岡学芸大学久留米分校



福岡学芸大学の本部および本校

福岡教育大学 150年の歴史



福岡師範学校



小倉師範学校



福岡女子師範学校



福岡学芸大学小倉分校



福岡学芸大学田川分校



学生掲示板前



共通講義棟



学生センター前



アカデミックホール



教職大学院棟

これまでの10年

平成26年4月1日

附属学校部、国際交流・留学生支援推進本部設置。

平成27年4月1日

英語習得院、教職教育院設置。

平成27年8月1日

障害学生支援センター設置。

平成28年4月1日

教育学部の入学定員を改訂(共生社会教育課程、環境教育課程、芸術課程の募集を停止)。
大学院教育学研究科の入学定員を改訂。
学生ボランティア活動推進本部設置。

平成28年10月29日

統合移転50周年記念式典挙行。

平成31年3月20日

教員研修支援センター設置。

令和元年11月24日

創立70周年記念式典挙行。

令和3年4月1日

大学院教育学研究科改組(教育科学専攻の募集を停止、教職実践専攻(教職大学院)の入学定員を改訂)。

令和5年4月1日

教学共創マネジメントセンター設置。
グローバルラーニングセンター設置。(英語習得院及び国際交流・留学生支援推進本部を廃止)

令和6年4月1日

特別支援教育センター設置。

福岡学芸大学(本校、小倉分校、田川分校、
福岡分校、久留米分校、分教場)設置

昭和24年5月31日

福岡教育大学(改称)

昭和41年4月1日

赤間統合移転完了(各分校が赤間に移転)

昭和41年11月1日

国立大学法人福岡教育大学発足

平成16年4月1日



図書館・教育・心理教棟



正門



西門



中庭

福岡教育大学の価値創造プロセス

経営の基盤 令和6年5月1日現在

理念・目標・事業活動



学生

同じ目標を持つ同志

教育学部 **2,568** 人
教職大学院 **99** 人



大学教員

5学域**15**研究ユニット等
幅広い専門分野の教員

161 人



附属学校・園

福岡県内**4**地区

1幼稚園 **3**小学校 **3**中学校

教員 **123** 人
園児・児童・生徒 **2,400** 人



図書館

図書館蔵書数 **約60万** 冊
雑誌種類 **約8,200** 種



国際交流・
社会連携

国際交流協定校 **12** 校

国・地方公共団体
・教育委員会・企業等社会連携協定

12 協定



地域連携

教育実習協力校 周辺 **8** 自治体

【学生ボランティア活動】

参加学生数延べ **1,973** 名
依頼団体数 **836** 団体



キャンパス
(敷地面積)

赤間地区 **381,798** m²
福岡地区 **48,384** m²
小倉地区 **53,238** m²
久留米地区 **65,974** m²

VISION

豊かな知を創造し、力のある教員を育てる
地域社会を軸にした教育人材の養成と育成

教育 教員養成機能の強化
研究 教育課題の解決に資する研究
社会貢献 教師教育及び社会連携

ACTION

★ 教育

P7~12

- ・学位プログラム制等による学修者本位の学びの実現と令和の日本型教育に対応する教員養成
- ・4年間を通して行われる系統的な教育実習
- ・教学共創マネジメントセンターによる教学IRの取組(P9.)

◎教職・キャリア支援

- ・キャリア支援センターによる手厚い就職支援
- ・認定システムを用いた学生ボランティア活動の推進

★ 研究

P13~14

- ・教育総合研究所による教育に関する総合的な研究の推進
- ・各教員の専門性を生かした学術の振興に資する研究の推進

★ 社会・地域連携／国際交流

P15~18

- ・教員研修支援センターによる小・中学校等の教員研修の充実
- ・地域の教育委員会や小・中学校教員等との共同研修・共同研究等
- ・グローバルラーニングセンターによる国際交流事業推進・留学生支援

成果

教育

社会貢献

研究

★ 特別支援教育 P19~20
・特別支援教育センターによる支援ネットワークの拠点としての取組

★ 附属学校・園 P21~22
・確かな実践力を培う教育実習の実施
・大学と連携した共同研究の推進
・文部科学省教育研究開発事業等の受託

★ 教職大学院 P23~24
・理論と実践の往還を通して培う高度専門職業人としての教師の力量形成

教員養成

福岡県、九州・沖縄地方を中心に、全国に教員を輩出

令和4・5年 卒業者・修了者

教育学部

令和5年
3月卒業者

教員就職者数（正規採用） 366名 **全国3位**

教員就職者合計 435名 **全国4位**

令和4年
3月卒業者

教員就職者数（正規採用） 362名 **全国1位**

教員就職者合計 451名 **全国3位**

教職大学院

令和5年3月修了者（教職大学院）

教員就職率 97.0%

令和4年3月修了者（教職大学院）

教員就職率 93.5%

出典：文部科学省「国立の教員養成大学・学部、教職大学院の就職状況等について」をもとに作成

教員育成

教育課題の解決に資する
研究成果の発信

教員研修の推進・改善



地域の教育課題の解決

- ・生涯にわたり学び続ける有為な教育者の拡充
- ・教員育成ネットワークの構築

教育界との共有価値の創造

教育の質の向上

我が国の教育の発展・

教員養成機能の充実

教育

次世代の学校教育を担う

—豊かな教養、教科等の幅広い
知識と技能、教育実践力を
もった人間性豊かな教員の養成—



本学の学士課程教育（教育学部）では、初等教育教員養成課程、中等教育教員養成課程、特別支援教育教員養成課程の3つの課程に計8つの学位プログラムを設置し、「学修者本位の教育の実現」と「令和の日本型学校教育を担う教員養成の実現」をめざし、ディプロマ・ポリシーで定める学修目標を学生が達成できるように、カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程を編成しています。

初等教育教員養成課程

中等教育教員養成課程

特別支援教育教員養成課程

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

福岡教育大学は、大学に4年以上修業し、以下の事項を重点とする学士力を身に付け、かつ所定の単位を修得した学生に対して、卒業時に「学士（教育学）」の学位を授与します。

幅広い視野と豊かな教養

国際的な視野、教科横断的・異分野融合的な知を修得するとともに、情報活用力、論理的思考力・判断力、コミュニケーション力、人権感覚を身に付け、自律的に行動することができる。

高い専門性

1. 学校教育を担うために必要な教科等の本質を理解し、教育内容の選択と配列ができる。
2. 幼児・児童・生徒の発達特性の理解及び個々の子どもを客観的に理解する能力を備え、ICTの活用も含めた個別指導や集団指導により深い学びへ導く学習指導及び生徒指導ができる。
3. 特別な支援が必要な幼児・児童・生徒への教育の基礎的な知識を身に付け、個々の子どもの教育的ニーズに基づく指導ができる。
4. 評価に関する知識・技能を備え、個々の子どもの学習状況や生徒指導の効果を客観的に把握し、学習指導や生徒指導の改善を行うことができる。

確かな実践力

1. これからの時代や社会が要請する学校教育の諸課題について、学修者自らが主体的に課題（例えば、「教科横断的・異分野融合的教育」、「特定の分野の一層の知の深化」、「個別最適化学び」等）を設定し、よりよい解決に向けて自主的・協働的に、かつ創造的・計画的に取り組むことができる。
2. これからの時代や社会が要請する学校教育の諸課題について、新たな学びを行う重要性を理解し、一層の職能の向上をめざして学び続けることができる。
3. 学校組織や校務分掌について理解し、チーム学校の一員として、他のメンバーと協働してさまざまな課題の解決に取り組むことができる。

PICK UP!

「令和の日本型学校教育」に対応した教育人材を養成するための取り組みの一環として、ICTやデータサイエンス・AIに関する科目の開設拡充を行うこととしています。

カリキュラム

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）を踏まえ、学生が主体的にかつ体系的に学修できるよう複数のプログラムを開設しています。

新たな時代に対応した教員養成の実現

society5.0時代の到来やGIGAスクール構想、小学校高学年における教科担任制の導入など変化の著しい学校現場に求められる教員養成の実現を目指します。

目指す教員像に応じて学びをデザイン

主専攻・副専攻制度を導入し、目指す教員像に応じた4年間の学びを学生自身でデザインできます。

学位プログラム制の導入

4年間の学修目標及び学生が身につけるべき資質・能力を明確かつ具体的にした複数の教員養成プログラムを設け、多様で体系的な学びが可能です。

複数の教員免許取得が可能

多様な学びを実現することで、その結果として複数の教員免許状が取得可能となるカリキュラムを編成しています。

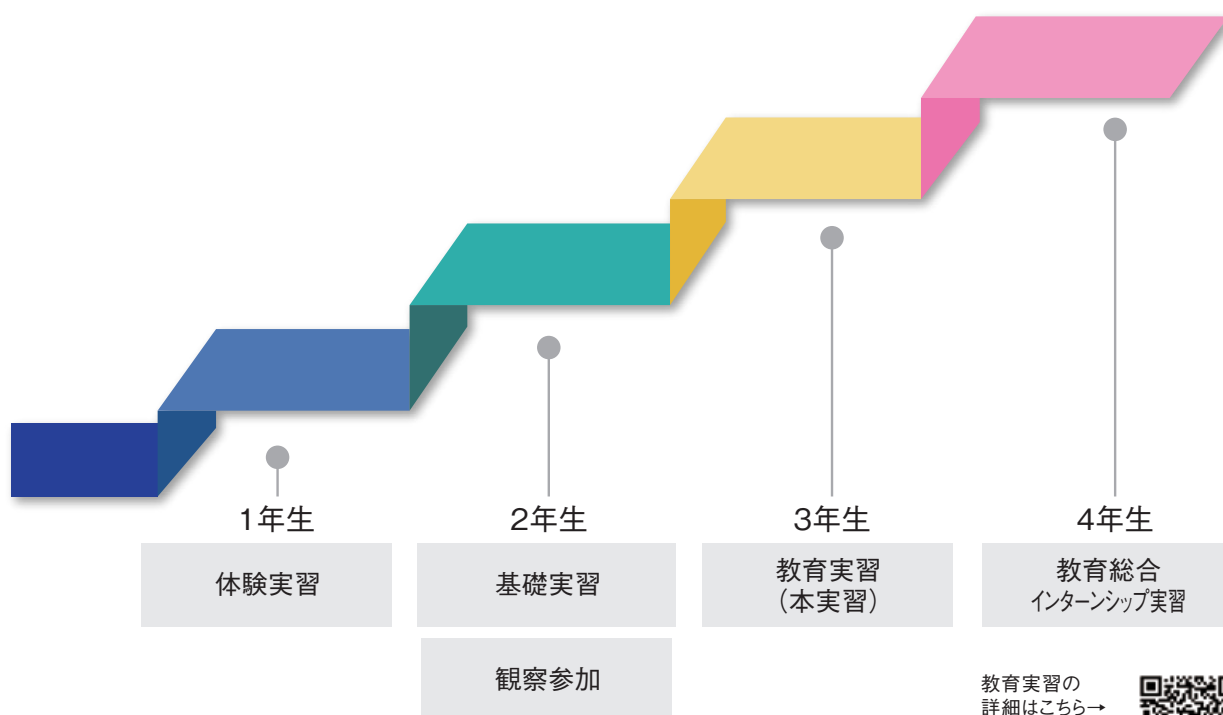
シラバスはこちら→



教育実習

1年次から学校教育現場を体験し、4年間にわたって幼児・児童・生徒と関わりながら教育実習が行えるような体制を整えています。各年次においてそれまでに学んだ教職に関する基礎的な知識や方法論をもとに教育実習に臨むことで、卒業までに教科指導や生徒指導等を行う上で必要となる実践的指導力の基礎を身につけることができます。

学校現場での体験を着実に積み上げていく系統的な教育実習で実践的指導力を育成



教育実習の詳細はこちら→



福教大が生み出す価値 01



教学共創マネジメントセンター（令和5年度設置）

学修者本位の教育を実現するために、本学の定めるディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーを踏まえ、学位プログラムの教育の質保証及び質向上を支援するとともに、本学と社会との教育に関する共創活動を推進し、もって本学の教育の発展及び学修の充実に資することを目的として、令和5年度に新設されました。センター内には教育改革と教育の質保証を推進するための基盤となる「教学デザイン部門」「モニタリング・評価支援部門」「FD・SD部門」の3部門を設置し、データに基づく本学の教育改革と教育DXを推進し、学校現場の課題解決にもつなげることのできる教員養成プログラムを共創していきます。

大学内の各レベル（階層）の取組に対して
本学の教育の発展及び学修の充実に資する
提案等を行います。

教学共創マネジメントセンター

提案・提言・データ提供等

授業科目レベル

- ✓ 担当授業科目の企画と実施
- ✓ FD 等を通じた担当授業科目の点検と改善 等

学位プログラムレベル

- ✓ 体系的な教育課程の編成と実施
- ✓ ディプロマ・ポリシーと各授業科目の到達目標の関係の検証 等

大学全体レベル

- ✓ 教育に関する全学方針の策定
- ✓ 大学全体の教育の質保証に関する事項 等

センター内には3部門を設置し、学校現場の課題解決につながる教員養成プログラムを共創します。

教学共創マネジメントセンター



教学デザイン部門

- データサイエンス・AI 教育、ICT 教育科目等の企画・運営
- 全学共通科目（教養・キャリア）の企画・運営 等



モニタリング・評価支援部門

- 教育成果と学修成果の可視化と分析（教学 IR）と点検評価支援
- 本学の教育成果に関する調査の集計・分析



FD・SD部門

- FD・SD の推進、教職課程の教育改善システムの構築支援
- 教育方法の改善・教材開発、ICT の活用手法等の普及 等

連携機関



教育委員会



附属学校 | 公立学校



数地内新設予定の
県立特別支援学校



企業





Edu Co × Lab -Co-creation Base-

旧パソコン教室を共創スペースにリニューアルしました。
先導的な教員養成プログラムの開発プラットフォーム、かつ本学の教育DXを加速させるための基盤や場となることを目的としており、利用者がベストプラクティスの共有や意見交換、交流を行いながら効果的な教育を共創する場として、「Edu Co×Lab（エデュ・コ・ラボ）」としています。



福岡教育大学の教員養成功力

学生からの本学教育全般
に関する満足度(卒業時)

91.9%

卒業時の学生からのアンケート(R5年度実施分)では、「本学の教育全般について、どの程度、満足していますか」という設問に対して、91.9%の学生が、「とても満足」又は「満足」と回答しています。

学校(園)長からの
本学卒業生に対する満足度

85.2%

正規教員として就職した本学の卒業生について、その勤務先の長(学校長や園長)へのアンケート(R5年度実施分)では、「総合的に判断して、採用2年目の教員として満足できるか」という設問に対して85.2%の勤務先の長が、「とても満足」又は「満足」と回答しています。

授業に主体的に
取り組むことができたか

89.2%

学生への個別の大学の授業に関する「授業評価アンケート(R5年度実施分)」では、「この授業に主体的に取り組むことができましたか」という設問に対して、89.2%の学生が「そう思う」又は「ややそう思う」と回答しています。

大学の授業に対する
学生の満足度

89.5%

学生への個別の大学の授業に関する「授業評価アンケート(R5年度実施分)」では、「総合的に判断して、この授業に満足しましたか」という設問に対して、89.5%の学生が「とても満足」又は「満足」と回答しています。

卒業生一人当たりの
平均教員免許取得数

1.9件

令和5年度卒業生のうち、一括申請手続きにより教員免許状を取得した学生は603名、取得数1148件でした。

実務経験のある教員等による
授業の単位数

352単位

「実務経験のある教員による授業」とは、担当する授業科目に関連した実務経験を有している者が、その経験を活かしつつ、実践的教育を行っている授業科目を指します。(データは2024年度開講分)

教職・キャリア支援

キャリア支援センター

全学的な立場から学生のキャリア形成支援及び就職支援を推進することを目的としてキャリア支援センターが設置されています。

キャリア支援センターでは、就職支援に関する事業の企画及び実施、インターンシップの実施、就職支援に関する資料の収集及び貸出、進路等の相談等の取組を行っています。



教員採用試験のための特別講座

教員を目指す学生を対象に、2年次から「教員採用試験のための特別講座」を開講しています。教員採用試験の内容は筆記試験（教職教養・一般教養・専門教科）、論作文、実技、集団討論、面接（個人・集団）、適性検査など幅広く、特別講座ではそれらの内容を段階に応じて、受験地や受験校種ごとに、小・中学校の校長経験者である就職支援アドバイザーがきめ細かい指導を行っています。

2年次

- ・教員採用試験に関する様々な情報を収集して、受験地と受験校種を決定していきます。
- ・受験地の志願書の内容、試験内容、試験の配点や選考方法など多岐にわたる情報を収集していきます。

3年次

- ・過去問分析の仕方を学び、自分の受験地の試験傾向などを調べていきます。
- ・1次の筆記試験に関する教職教養（教育原理・教育心理・教育法規等と一般教養）や専門教科を徹底的に学びます。

4年次

- ・直前対策としての志願書や自己PR文を自己分析しながら書き上げていきます。また、教育キーワードなどの知識を学び、論作文の力をつけていきます。
- ・1次・2次試験での集団討論・集団面接・グループワーク・模擬授業・個人面接を実践的に学びます。



※教員就職以外にも、公務員・企業等就職に向けた取組として、3年生を対象に、各進路の現状の把握と準備方法や知識を習得するために、前期と後期に「就職ガイダンス」を実施しています。

全国トップレベルの教員就職者数及び教員就職率

文部科学省が発表した「国立の教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の令和5年3月卒業生及び修了者の就職状況等」では、九州地区の教員養成の拠点大学として、全国トップレベルの教員就職者数及び教員就職率を維持しています。

【教育学部】

- ・教員就職者（正規採用）数：366人
- ・教員就職者数合計：435人
- ・教員就職率※：77.8%

※卒業生数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数を母数とした場合

【教職大学院】

- ・教員就職率※：97.0%

※現職教員学生を除く修了者を母数とした場合

■国立教員養成大学・学部（教員養成課程）の令和5年3月卒業生の就職状況等【上位10大学】

順位	教員就職者数 (正規採用)	順位	教員就職者数 (正規+臨時)	順位	教員就職率(※1) (正規+臨時)	順位	教員就職率(※2) (進学等・保育士除く)
1	東京学芸大学 395人	1	愛知教育大学 512人	1	大分大学 77.1%	1	鳴門教育大学 88.2%
2	愛知教育大学 368人	2	北海道教育大学 482人	2	鳴門教育大学 76.6%	2	上越教育大学 84.8%
3	福岡教育大学 366人	3	東京学芸大学 449人	3	福岡教育大学 74.1%	3	大分大学 82.8%
4	北海道教育大学 340人	4	福岡教育大学 435人	4	上越教育大学 71.3%	4	兵庫教育大学 81.1%
5	大阪教育大学 242人	5	大阪教育大学 369人	5	兵庫教育大学 70.7%	5	長崎大学 79.1%
6	千葉大学 160人	6	宮城教育大学 219人	6	長崎大学 70.6%	6	宮崎大学 78.3%
7	宮城教育大学 158人	7	千葉大学 191人	7	高知大学 69.2%	7	福岡教育大学 77.8%
8	静岡大学 158人	8	京都教育大学 189人	8	愛知教育大学 68.8%	8	広島大学 77.4%
9	埼玉大学 149人	9	埼玉大学 179人	9	宮崎大学 68.6%	9	金沢大学 75.3%
10	長崎大学 143人	10	茨城大学 178人	10	山口大学 68.1%	10	高知大学 74.8%

※1「教員就職率（正規+臨時）」とは、すべての卒業生数を母数とした場合の教員就職率

※2「教員就職率（正規+臨時）（進学等・保育士除く）」とは、卒業生数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数を母数とした場合の教員就職率

出典：文部科学省「国立の教員養成大学・学部、教職大学院の就職状況等について」をもとにキャリア支援室作成

本学の教員就職状況
についてはこちら→



★九州地区での公立学校教員採用試験合格者数 **404名**（令和5年度実施分）

学生ボランティア



本学では、学生ボランティア活動を、教育の一環として位置づけ、「つなぐ」「であう」「つくる」の3つの理念を基本姿勢として、地域社会と大学をつなぎ、出会いや体験による多くの学びの機会を得て、教師としてのキャリアアップができるよう4年間を通した計画的・体系的な取り組みを行っています。

教職の専門性を高めることを意識した学習支援ボランティア活動や、多様性の理解につながる幅広い経験ができる地域貢献ボランティア活動などに多くの学生が参加・参画しています。



ボランティアコーディネーター

2名のボランティアコーディネーターが常駐し、学生のボランティアを支えています。小・中学校の管理職（校長）経験者である経験豊富なコーディネーターが、学生へのオリエンテーションだけでなく、ボランティア先との連絡・調整など環境を整えながら、学生を実践的な学びの場へナビゲートしています。

学生ボランティア活動認定システム

学生ボランティア活動によるこれまでの自己成長を振り返り、これからの自分の課題を明確にする機会としたり、次の活動への意欲を高める契機としたりすることを目的にした表彰制度です。

ボランティア活動に取り組んだ時間数や内容に応じて、リーダー、チーフ、サポーターの資格を認定しています。平成28年度より認定を開始し、これまでリーダー47名、チーフ123名、サポーター511名を認定しています（R6.2.11）。

認定段階		サポーター	チーフ	リーダー
認定条件	活動時間	100時間以上	200時間以上	300時間以上
	学びの内容	—	異校種及び地域でのボランティア活動の経験が必要	
	企画・運営	—	—	企画・運営経験が必要
	その他	出身地や出身校などで、短期集中型のボランティア活動に参加すると「地域」活動体験と見なす		

Topic

学生ボランティア活動報告会

学生ボランティア活動の取組の成果を総括・発信する場として、学生ボランティア活動報告会を毎年実施しています。学生の実行委員会にて、企画・運営・資料作成等の全てを行います。実践報告やトークライブなどが実施され、学生の実体験にもとづく発表は説得力があり、堂々とプレゼンテーションする姿は、後輩学生のモデルとなっています。



●学生ボランティア活動状況の詳細データは、38ページを参照

研究（教育総合研究所・研究紹介）

本学の研究推進

本学で推進する研究の方向性として、次の4つを掲げています。

- ①教員養成機能の強化に資する研究 ②学校現場の課題解決に資する実践的意義を有する研究
- ③学術的意義を有する研究 ④社会、経済、文化的意義を有する研究

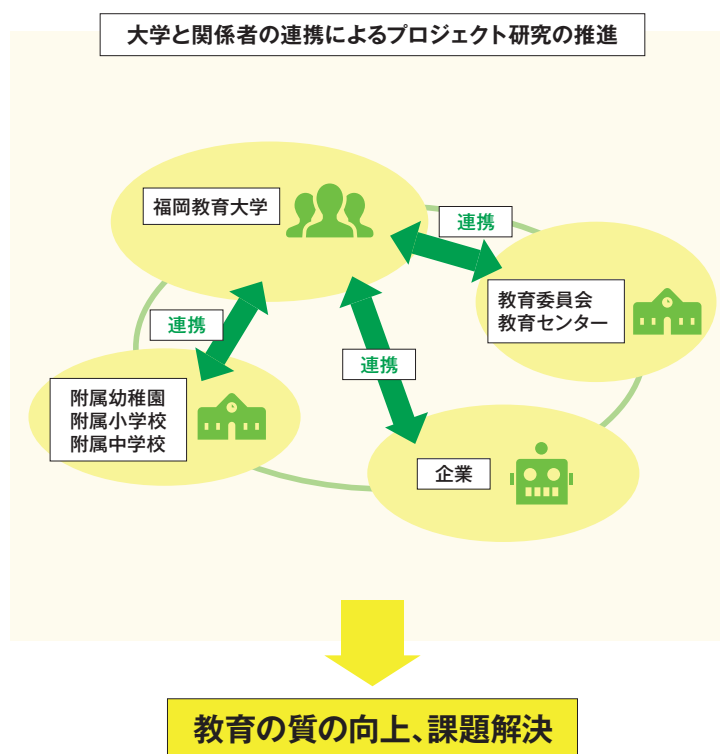
これら4つの研究を推進するために、「教育総合研究所」を設置して、プロジェクト型の研究を実施・発信するとともに、科学研究費助成事業（科研費）をはじめとした外部資金獲得の支援を行っています。

教育総合研究所とは

教員養成に関する研究推進の機能強化を図ることを目的に、教育に関する理論、実践並びに学際的研究及び指導を行うことを目的とし、平成24年に「教育総合研究所」を設置しました。教員個人や同分野の研究チームによる研究だけではなく、異分野の研究者による融合的・総合的な研究プロジェクトの遂行を目指しています。

平成28年度には、九州地区の教員養成の拠点的作用を果たすという本学のミッションの一翼を担うべく、文部科学省の「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」の委託を受け、教員育成指標のモデルの開発プロジェクトに取り組みました。このプロジェクトの遂行の際に立ち上げた九州の教育委員会関係者等が参画した協議会は、今日の「九州教員研修支援ネットワーク」の設立につながりました。

これまで多くの研究プロジェクトを福岡教育大学附属幼稚園、附属小学校や附属中学校の教員との協働で実施するとともに、福岡県教育委員会、福岡市教育委員会、北九州市教育委員会や企業との協働によるプロジェクト研究も推進してきています。



大学教員の各専門分野の研究

本学には、各教科における専門分野の大学教員が多く在籍しています。個々の専門分野の研究により、教員養成機能の充実に資することはもちろんのこと、異分野の研究をマッチングすることによる新たな教育イノベーションの創出を目指しています。先進的な研究を推進するために日々研鑽し、科研費や外部資金を獲得するなどして、研究を遂行しています。

本学教員の研究紹介はこちら→



外部資金獲得による研究推進

科学研究費助成事業（科研費）等の受入

■科学研究費助成事業（科研費）

（令和5年度）
（2023）

年度	採択件数	交付額（間接経費） （千円）	内訳
令和5年度 （2023）	51	40,150 （9,180）	基盤研究（B）
			4件
			基盤研究（C）
			39件
			挑戦的研究（萌芽）
			0件
			若手研究
			6件
			研究成果公開促進費（学術図書）
			0件
			奨励研究
			1件
			研究活動スタート支援
			1件

注1：分担金受入・配分は考慮しない。
注2：件数は延長分を含む。

本学では学長裁量経費を財源として、学内で研究プロジェクトを公募し、科研費等外部資金獲得につながる研究活動を推進しています。

プロジェクト研究紹介

プロジェクト研究の一部を紹介します。

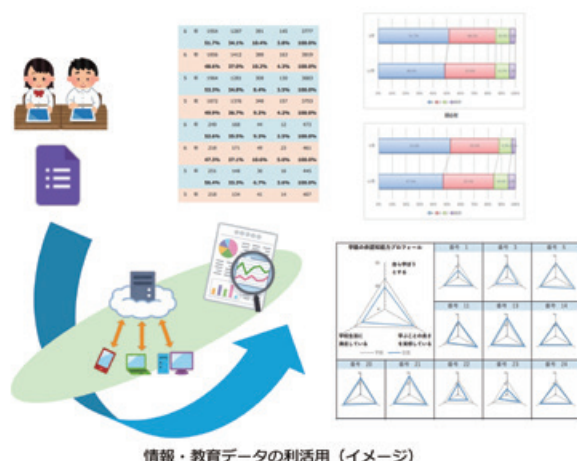
非認知的能力等に係るデータ分析

主体的に学ぶとはどういうことか、学習者の動機づけ（やる気）や学習方略（学び方）について、特に学習者の自ら問う力（問いを学びに生かす力）に注目し、授業づくりや学級づくりについて、学校実践家と協働しながら研究を進めています。ここでは、福岡県教育委員会からの受託研究「非認知的能力等に係るデータ分析」を紹介します。

この研究では、児童・生徒が毎年2万人程度参加するアンケートを実施し、集計・分析をする中で、多くの学びを得ています。また、その過程で教育委員会の指導主事や学校の先生方と協議することも貴重な経験となっています。いま注目されている非認知的能力について、概念的な理解にとどまることなく、具体的な子供の姿や教育実践を踏まえながら議論することができています。まさに理論と実践を行き来することで、学校実践の場と乖離することなく研究を進めていくことができると考えています。今後は、子どもたちの主体的な学びを促す「授業づくりや学級づくり」について、具体的な方法を

教育心理研究ユニット 教授 生田 淳一

提案できるよう研究を進めていきます。また、そのような授業や学級をつくる教師の力量の向上、教職の高度専門職化に向けて研修の高度化を進めていきたいと考えています。



AIの基本理解が可能な プログラミング学習教材の開発

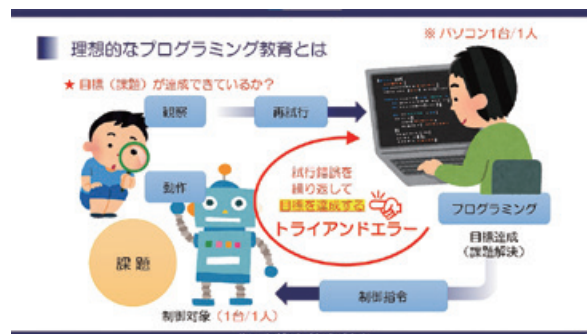
情報技術は指数関数的に発展しており、経済産業省の発表によると、2030年には最大79万人の情報技術者が不足するとの試算結果が出ています。もちろん教育分野においても、2012年に中学校技術・家庭科、技術分野に「プログラムによる計測・制御に関する内容」が必修化され、2020年より小学校におけるプログラミング教育が必修化されました。学校教育における情報教育の拡充が図られ、この急激な変化に対応できる教員養成、教育現場で使える情報教材の新規開発が必要です。

これまでの研究において、様々なプログラミング教材を開発し、中でも「機械学習の基本が理解できるプログラミング学習教材の開発」は日本産業技術教育学会学会賞（論文賞）を受賞することができました。本研究は、本学教育総合研究所のプロジェクト「プログラミング教育に関する複合的な実証研究」を皮切りに、「AIの基本理解が可能なプログラミング学習教材の開発」へと発展したものであり、附属福岡中学校（技術科高橋典典先生）との共同研究の成果となります。

開発したプログラミング教材は、AIによるデータ分析手法（プログラミング）を中学校技術・家庭科技術分野へ応用したのですが、中等技術教員のAI知識向上

技術教育研究ユニット 教授 梅野 貴俊

を目的とした教材でもあります。そもそもAIとはどのようなものなのか、そのしくみを理解するためには、実際にプログラミングを行い、入力、処理、出力の関係を理解することが重要です。難しい内容ですが、教材の工夫次第で中学校でも実施できることが明らかとなりました。今後、本教材を発展させることも重要と思いますが、高額な機器を必要としない、より簡潔かつ難易度の低い情報教材の開発も急務であると考えております。



研究プロジェクト紹介はこちら→



社会連携

本学の社会連携

本学は、多くの教育機関（教育委員会など）と連携し、教員養成、教員研修、人事交流、連携事業及び調査研究などをおして教育の充実と発展に貢献しています。特に、共創をキーワードに、教員研修の充実、教師の魅力発信に重点をおいて取り組んでいます。

福岡県を中心に教育関係者の資質・能力向上のため、本学の人材養成機能や最新の研究成果を最大限に活用して教員研修の充実に寄与しています。教師を志す者を着実に確保していくために、教育委員会と連携して教師の魅力を発信しています。



宗像地区教育関係者合同研修会

平成21年7月に発足した、宗像市・福津市教育委員会及び宗像地区小・中学校と福岡教育大学との連携事業連絡協議会の連携事業の一つ。平成18年度から、毎年1回、宗像・福津の両教育委員会、宗像地区の小・中学校教員、本学の役職者及び教職員が一同に介して、研修会を行っています。令和5年度のテーマは、学校教育における現代的課題への挑戦―若年教員の人材育成―でした。毎年、学校でニーズの高い課題について、それぞれの立場から向き合い、話し合いながら答えを見出していく共創の場です。



うきうきTeacher!

教師の魅力、そして、福岡教育大学の魅力を伝えようとする小学生・中学生向けの公開プログラムです。令和5年度は、算数、数学、理科、音楽、美術、家庭、外国語など、魅力たっぷりの10の体験型のプログラムを提供することができました。スタッフとして参加する学生も、子どもたちと接しながら、教師の魅力を再確認する場となっています。

学びの場を創り出し支えるのが教師です。私たちは、うきうきTeacher!の取り組みを通して、これからも教師の魅力を再発見、再確認し、多くのみなさんと共有できるよう発信し、教育の未来をみなさんと共創していきます。



教員研修支援センター

本センターは、教育委員会や教員養成に携わる大学等と連携を図り、現職教員の研修の効果的・効率的な実施に関する支援を行うことを目的として、平成31年3月に設置しました。本センターでは、教員研修についての情報の収集・提供や調査研究、研修プログラムの開発・実施に関する業務を行っています。

福岡県教員研修支援連絡協議会の設置

第4期中期目標・中期計画においては、福岡県内の教員研修支援事業を重点的に取り組むこととしています。その一環として、福岡県市町村教育委員会及び福岡県教育委員会（福岡県教育センター）との連携協力に関する協定に基づき、教員研修の充実振興について連携して取り組むため、福岡県教員研修支援連絡協議会を設置することとし、令和6年2月9日に発会式を行いました。本連絡協議会では、研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励による研修体制のもと、「新たな教師の学びの姿」を実現するため、福岡県内の教員研修に係る諸課題を把握し、課題解決に向けたより実効性のある方策を協議することを目的としています。



『令和の日本型学校教育』を担う新たな教師の学びの実現への取組

教員研修については、免許更新制が廃止され、研修履歴に基づく対話と奨励による新たな制度に移行し、令和6年度からは、全国教員研修プラットフォーム「Plant（プラント）」が稼働します。

これまで有為な教育者を養成してきた本学のノウハウやリソースを最大限活用し、新たな研修制度の下で、教員の研修観を転換し、子どもの学びの質を高める取組を行います。

◆新たな教師の学びに対応したオンライン研修コンテンツの作成

「Plant」を活用して、教師一人ひとりが主体的な学びを展開できるよう「プログラミング教育の本質の理解と児童の学習意欲を高めるICT活用術」「通常の学級における特別な教育的支援を必要とする児童生徒への支援」の2つのコンテンツを作成しました。



動画コンテンツはこちら→



◆教師の主体的・協働的な学びを実現する「共創型研修支援システム」の構築

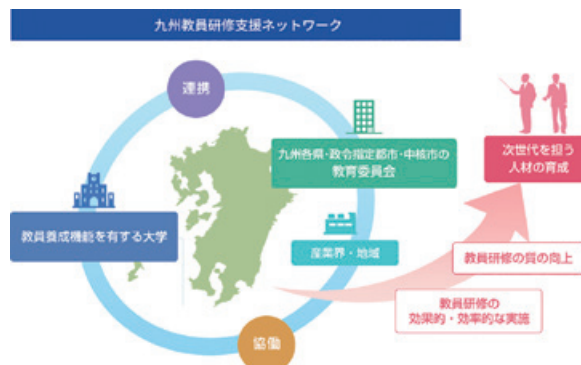
テキストやファイル、動画媒体等による情報共有、小規模イベント開催やチャット等によるメンバー同士のコミュニケーションを促進する、オンラインによる教職コミュニティ共用プラットフォーム「COMES Net」を開発しました。



教職コミュニティ共用プラットフォーム（COMES Net）

九州教員研修支援ネットワーク

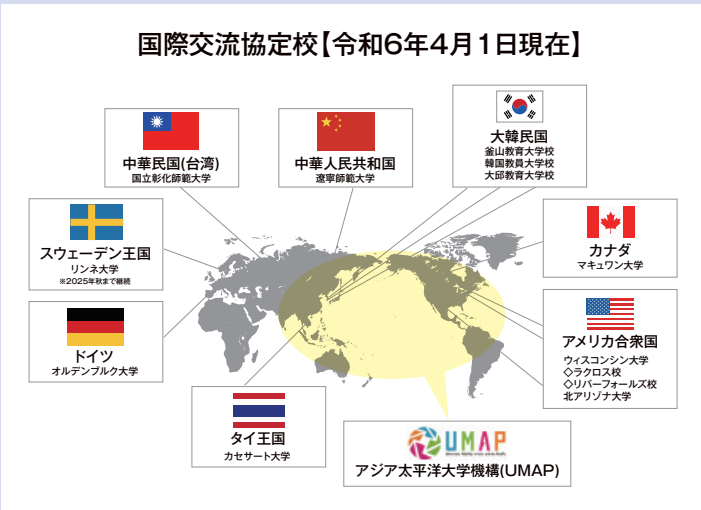
本ネットワークは、九州地区全体で教員研修に関する情報の提供・共有を図り、教員研修機能の強化・充実に向けて恒常的に取り組む体制を整備するために、平成31年3月に発足しました。九州・沖縄の19の国公立大学と、各県および政令市等の12の教育委員会が参画しており、協議会を開催し、教員研修に係る課題や解決策について情報を共有しています。



国際交流

本学の国際交流

高度な専門能力をもつ人材の育成を通じた教育・研究の国際化、国際理解等の現代的課題に関する研究の推進、地域文化の向上や国際交流に指導的役割を果たすことができる人材の養成等を目的として、留学生の受入・派遣、学生交流事業、海外との調査研究活動等を行っています。



【令和5年度】主な国際交流事業

4月	留学生開講式【前期】	
5月	米国大学生との合同授業	
6月	セミナー「英検とIELTS」	
7月	JALスカラシッププログラム2023	
8月	協定留学生研究発表会【前期】	
	【短期留学派遣】 イギリス・バンガー	
9月	韓国大学生との交流事業（訪問）	
10月	留学生開講式【後期】	
	【長期留学派遣】 協定派遣留学生募集	
11月	日本理解特別プログラム（長崎）	
	留学生との学生交流イベント	
12月	世界遺産宗像大社での和装巡りと日本食体験	
	韓国大学生との交流事業（受入）	
1月	短期留学体験報告会	
2月	協定留学生研究発表会【後期】	
3月	【短期留学派遣】 アメリカ・ウィスコンシン州	
	【短期留学派遣】 カナダ・ブリティッシュコロンビア州	
	【短期留学派遣】 フランス・リヨン	

【令和5年度】留学および交流事業への派遣・受入

	派遣	受入
長期留学	10名	16名
短期留学	21名	—
学生交流事業	3名	31名



グローバルラーニングセンター（令和5年度設置）

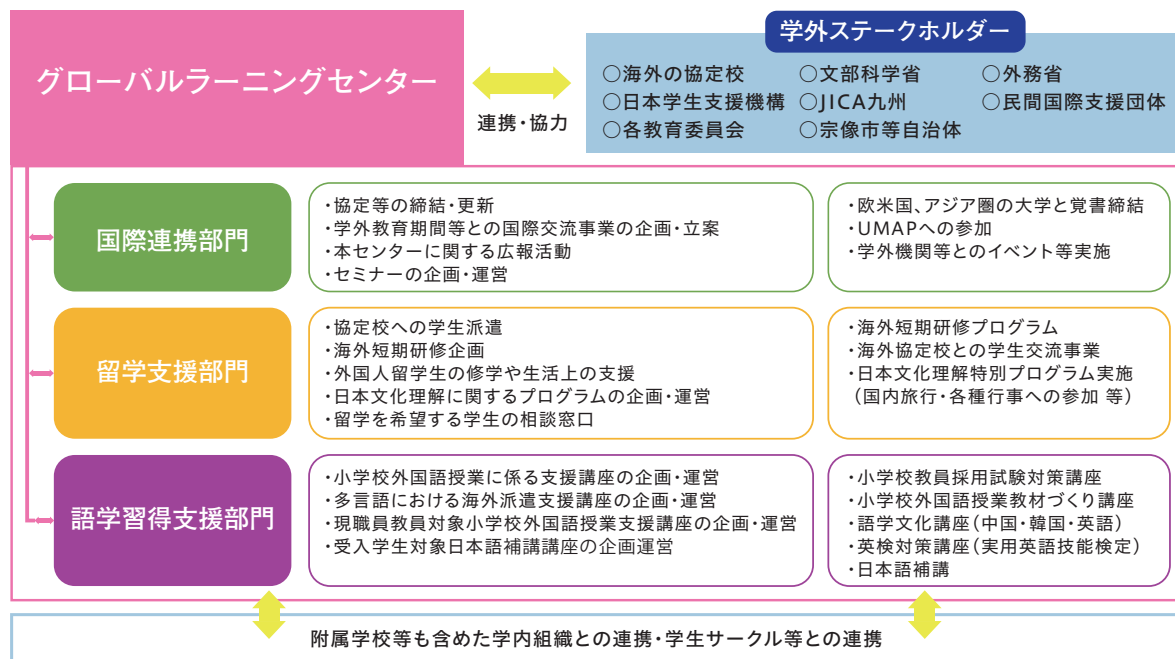
グローバルラーニングセンターの設置と新たな取り組み

令和5年4月、本学にグローバルラーニングセンター（以下「GLC」という。）が設置されました。これは、国際交流に関する事業の推進並びに学生の海外派遣・留学及び外国人留学生の支援を行うことを目的に、平成25年4月に設置された「国際交流・留学生支援推進本部」と平成27年4月、学校現場で実践可能な英語コミュニケーション能力の習得や留学に必要な英語力の向上を目指す全学共通の実践的な英語教育を担い、学生の英語力向上に向けた取組を推進すること等を目的に設置された「英語習得院」を発展的に解消し、新たな機能を有した組織として再構築したものです。

GLCは、国際連携部門、留学支援部門、語学習得支援部門の3部門から構成され、国際連携部門では、学外の教育機関及び交流事業を行う団体等との国際交流事業の企画・立案等を、留学支援部門では、海外へ派遣する学生及び海外から本学へ留学する学生向けの各種プログラムの企画・立案等を、語学習得支援部門では、学生の正課外活動における語学習得支援及び語学検定試験のための支援並びに現職教員向けの指導技術力向上のための講座等の企画・立案等を担うこととし、GLCを拠点として、本学におけるグローバル化の推進を図ることとしております。



福岡教育大学 グローバルラーニングセンター



特別支援教育

本学の特別支援教育

- 学部の4年間で、特別支援学校教諭免許状の5つの障害領域★すべてを取得することが可能です。
- 様々な障害に応じた専門性の高い教員を有しています。
- 特別支援教育センターは、地域の教育委員会や学校現場、さらには全国の研究機関との連携体制を推進します。



★5つの障害領域とは

視覚障害児に関する教育の領域、聴覚障害児に関する教育の領域、知的障害児に関する教育の領域、肢体不自由児に関する教育の領域、病弱児に関する教育の領域の5領域。

高い指導力を備えた特別支援教育教員を養成

特別支援教育教員養成課程の特色

特別支援教育教員養成課程の初等教育プログラムと中等教育プログラムでは、それぞれ初等教育・中等教育に関して学修し、小学校教諭免許状または中学校教諭免許状を取得します。あわせて、特別支援教育について学修し、特別支援学校教諭免許状（視覚障害・聴覚障害・知的障害・肢体不自由・病弱の障害領域）を取得することができます。この本学の特別支援教育教員養成課程は、様々な障害領域に関する学修が可能な全国有数のものです。

特に、特別支援教育教員養成課程と次の特別支援教育特別専攻科（特別支援教育専攻）を担当する、特別支援教育研究ユニットに所属する教員は、それぞれの障害領域に応じた高い専門性を有しており、優れた研究成果をあげています。

特別支援教育の高い専門性を身につける1年制の課程

特別支援教育特別専攻科の特色

特別支援教育特別専攻科は、様々な学校現場で特別支援教育を担当し得る教員の養成を目指しています。本学専攻科は、1年の修業年限で、特別支援学校教諭一種免許状（知的障害・肢体不自由・病弱の障害領域）が取得できます。現在、本学の他課程を卒業した者や他大学で基礎免許状を取得した者、および現職教員が在学しています。

専攻科は、充実したカリキュラムによる専門教育を行い、特別支援教育の専門性も兼ね備えた即戦力を学校現場へ輩出することで、現在の喫緊の課題である「特別な配慮や支援が必要となる子どもの教育」へ応えています。

※特別支援教育とは、文部科学省（2007）によると、「特別支援教育は、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うものである」とされています。



特別支援教育センター（令和6年度設置）

特別支援教育センターの活動と新たな取り組み

これまで、教育総合研究所附属特別支援教育センターでは、支援が必要な子どもと保護者への相談支援活動をはじめとして、特別支援教育に携わる教育関係者等からの相談へも随時、対応してきました。令和5年の年間相談・指導回数は、358回（その内、知的・発達障害に関するものが約6割）でした。また、特別支援教育におけるトピックについて、毎年、外部の有識者をお招きして「特別支援教育公開セミナー」を開催しています。昨年度は、「盲ろう教育の基礎・基本・視覚と聴覚の両方に障害があるお子さんとかかわり-」というテーマを取りあげました。セミナー参加者には、大変好評でした。

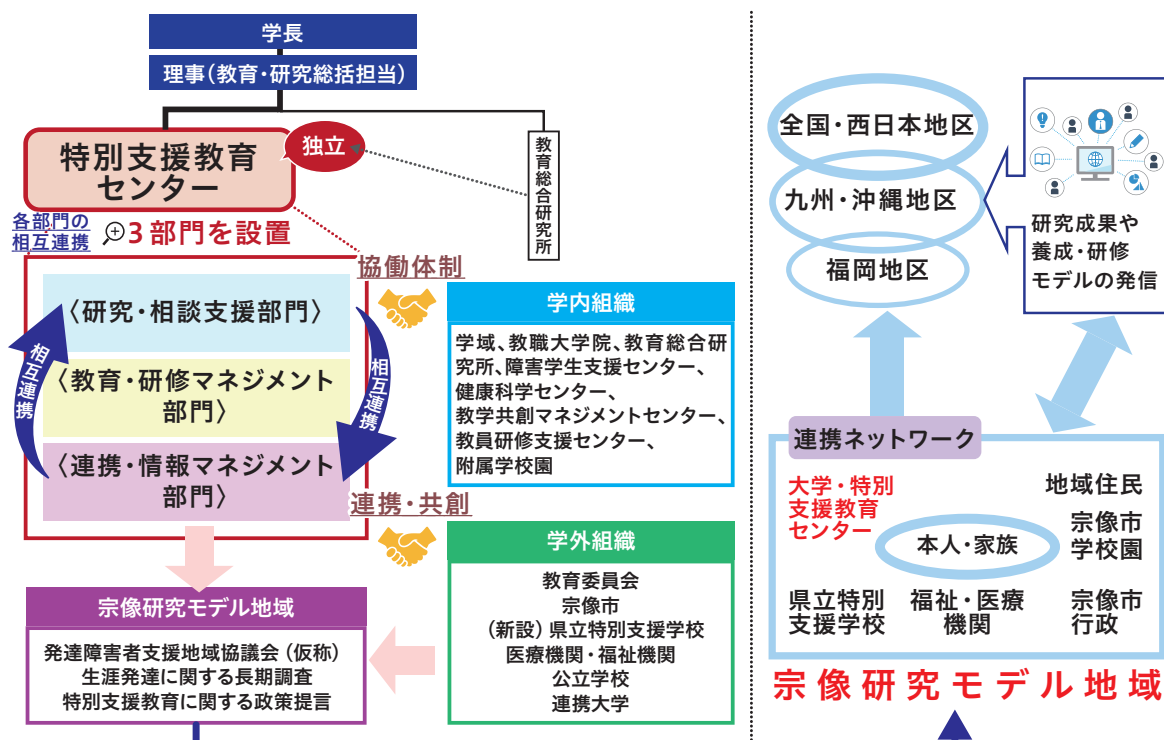
本年度から、センターは教育総合研究所から独立し、これからの特別支援教育の推進を担う「地域密着型拠点センター」として組織機能の再編拡充を図っていきます。そのために、新たなセンターには、3部門（研究・相談支援部門、教育・研修マネジメント部門、連携・情報マネジメント部門）を設置し、学内組織との協働体制を強化してまいります。



今後、センターは、大学敷地内に設置が進んでいる福岡県立宗像特別支援学校(仮称) や宗像市をはじめとする福岡県内の教育委員会・学校現場、さらには全国の研究機関との連携体制の構築を推進します。そのことにより、地域の特別支援教育における課題解決に貢献し、その成果をモデルケースとして全国に発信することを目指しています。

このような取り組みを通して、これからのインクルーシブ教育、学校教育のユニバーサルデザインを可能とする人材の資質向上、さらには身近な地域社会における包括的支援システムの創出に貢献したいと考えています。

新たな特別支援教育センターの組織と学内外との連携体制の展開



福岡教育大学附属学校・園 クローズアップ！

◆近年の文部科学省教育研究開発事業等の実績

事業名	学校名	課題（概略）	期間
研究開発学校	附属福岡小学校	未来社会を創造する主体に必要な資質・能力の育成（7つの新教科の枠組み）	H27-R4 (R 5名目指定)
研究開発学校	附属福岡小学校	持続可能な未来社会を共に創る主体を育むための研究開発	R6-R9
委託事業	附属福岡中学校	心のバリアフリー推進	H29-R1
委託事業	附属小倉小学校	道德教育の抜本的改善・充実	H28-R1
委託事業	附属小倉小・中学校	主体的・協働的な学びにおける言語活動の充実	H27
委託事業	附属小倉中学校	資質・能力を育むカリキュラム・マネジメント	R1-R4
研究開発学校	附属久留米小学校	情報編集力の基礎と新教科「情報化」の新設	H24-H27
情報教育推進校 (IE-school)	附属久留米小学校	ICTを効果的に活用した教育の研究開発及び情報教育の推進	H28
教育課程特例校	附属久留米小学校	特別の教育課程を編成・実施（情報化等）	H28-30
次世代の教育情報化推進事業	附属久留米小学校	情報活用能力の育成等	H29-R1

附属幼稚園は、令和6年度子供の読書活動優秀実践校・園・図書館・団体（個人）文部科学大臣表彰を受賞。

◆教育委員会と連携した「長期派遣研修員制度」の成果

本学は、包括連携協定のもと、福岡県、福岡市、北九州市の教職員を毎年1年間の研修として附属学校で受け入れています（令和5年度実績合計33名）。

教科指導力の向上をはじめ、地域の教育力の向上に大きく寄与しています。



【長期派遣研修員の声(令和5年度抜粋)】

一年間という短期間での実践研究を通して、教科の特性や本質にせまり、「教育」や「授業」の原点に振り返ることで、授業づくりの在り方をより深く、多角的に学ぶことができます。また、多くの研修を積まれ、最先端の授業に取り組まれている専任の先生や各校から高い志をもち研究に励む長期派遣研修員と教科の垣根を越えて、共に「深い学び」を追求しながら教師としての資質・能力を高められる環境です。

【附属学校教員の声(令和5年度抜粋)】

各教科の専門性の高い同僚とともに学び合いみんなで同じ目標に向かって働くことができます。（中略）年々、勤務管理・業務改善が進んでおり、ワークライフバランスを実現することもできています。

附属学校・園 NOW 附属学校・園の魅力(働きがい)と働き方改革 進行中!!!

◎働き方改革として、本学の「変形労働時間制」のもと、超過勤務と自己研鑽の自己申告と出退勤時間のタイムカード管理による勤務時間の適正化、および業務改善などに真摯に取り組んでいます。

◎附属学校・園は更なる働きがいのある職場へ進行しています。

教職大学院

教職大学院とは

「教職大学院」とは、教員養成教育の改善・充実を図るべく、高度専門職業人養成としての教員養成に特化した専門職大学院です。

教職大学院の標準修業年限は2年で、学校における実習も組み込まれています。

修了すると、専門職学位として「教職修士（専門職）」が授与されます。修了者は、大学院修士課程修了程度に授与される「専修免許状」を取得することができます。



本学の教職大学院の特徴

沿革・歴史

- ・平成21年に教育実践力開発コース、生徒指導・教育相談リーダーコース、学校運営リーダーコースの3コースでスタート
- ・平成28年度からは、教育実践力開発コース内に小学校教員免許状取得特別プログラム（現 初等教育高度実践力特別プログラム（修業年限3年））を設置し、定員を拡大
- ・令和3年には、教育実践力開発コースとスクールリーダーシップ開発コースに改組し、さらにニーズに合った学びを提供

学部新卒者（ストレートマスター）と現職教員の学びの場として

学部新卒者と現職教員が共に学ぶ共通科目の授業の設定など、相互に情報交換をしたり、意見交換をしたりすることができます。大学教員として、学校長や教育委員会における勤務経験者である実務家教員、教育研究の専門家である研究者教員のどちらもが在籍していることも特徴です。大学教員、学部新卒の院生と現職教員の院生の学び合いを通じて、修了後の教員生活へとつながる心強いネットワークをつくることができます。

理論と実践の往還を目指して

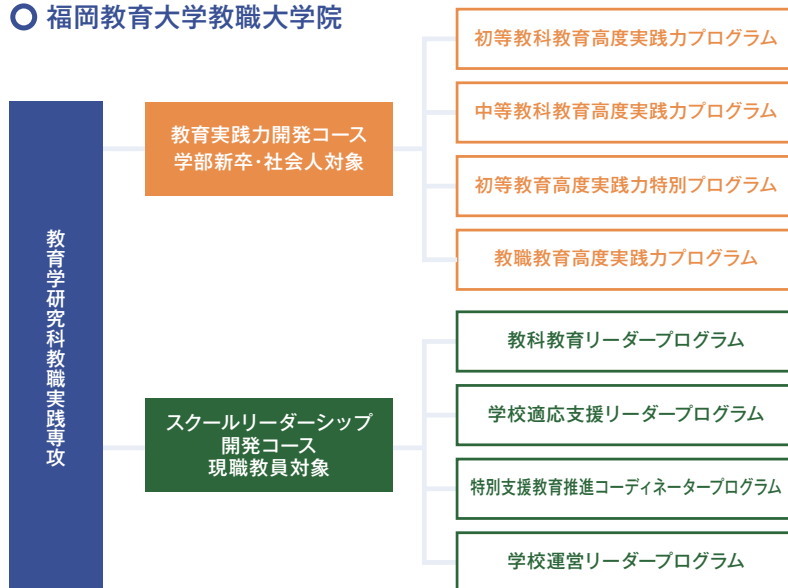
教職大学院での学びは、講義・演習だけでなく、事例研究、授業観察・分析、フィールドワーク等を積極的に導入した指導方法により、充実したものとなっています。理論を学び、多様な実践を経験することで、教員としての資質・能力の発達が期待できます。

コースの構成

教職大学院で学ぶ者のニーズの多様化に対応するために、令和3年度に改組しました。学部卒業者及び社会人対象の「教育実践力開発コース」に4つのプログラム、現職教員等対象の「スクールリーダーシップ開発コース」にも4つのプログラムを置き、2コース8プログラムで構成しています。

科目は、共通科目、コース別科目、学校における実習科目、課題演習の4つで構成されています。

○ 福岡教育大学教職大学院



学びを支援する制度

学部新卒者向け

- 教員採用試験合格者の採用猶予制度（名簿登載期間の延長）が活用できる教育委員会が多くあります。
- 教員採用試験の特別選考が受けられ、試験の一部免除などの措置をとる教育委員会が多くあります。
- 教員として採用された場合、初任者研修が一部免除される教育委員会があります。
- 本学学部卒業生の入学金免除等の学内制度や、教員採用試験合格後、各教育委員会の採用猶予制度を活用して進学する場合、大学院入学金を全額免除する制度があります。

現職教員向け

- 教育委員会の長期派遣研修制度を2年間利用できます。
- 教育委員会から派遣され進学する場合、本学では入学金が全額免除されます。

今後の展望

令和7年度に「特別支援教育向上コース」を設置します。このコースでは、特別支援学校における学部主任・研修主任・研究主任層のリーダー的人材の育成、併せてそれらを支える研究的な若年層リーダーの人材育成、通常の小・中・高等学校及び義務教育学校における特別支援教育を推進できるコーディネーター及び特別支援学校のセンター的機能の担い手となる人材の育成を目的とします。

さらに新たな時代にむけた取組を進めるため、博士課程を設置します（令和7年度）。北海道教育大学と大阪教育大学と本学が全国を縦断するネットワークを構築し、教育現場をフィールドとした臨床的研究によって教育課題解決に寄与する研究者の養成を推進します。

教職大学院のパンフレット・リーフレットはこちら→



施設紹介

学術情報センター

学術情報センターは、図書や雑誌などの学術資料及び情報基盤システムの利用提供を行うことにより、福岡教育大学における教育・研究の活性化と、大学運営の効率化を支援すること、また、併せて地域社会への学術情報の提供・公開によって社会貢献を行うことを目的としています。

図書館

本学における教育・研究活動を支援するため、図書、雑誌、その他の学術情報を収集・管理に努め、図書約60万冊、雑誌約8千タイトルによる蔵書を構築しています。特に教育や教員養成に関する資料は網羅的に収集しており、当館における貴重な教育関係資料である往来物や戦前・戦後の教科書等については、更なる充実を図っています。

これらの特色あるコレクションについては電子化を行っており、本学研究者の学術成果とともに福岡教育大学学術情報リポジトリにおいて公開するなど、国内外に情報発信を行っています。

館内の施設としては、利用者の多様な学習を支援す



るため、電子黒板をはじめとする各種機器を備えたラーニング・コモンズやグループ学習室を整備しています。また、絵本・児童書を収蔵した子ども図書室は、学生にとって読み聞かせ等の実践の場であるだけでなく、地域利用者にも広く利用されています。

情報システム利用

情報システム・情報ネットワークを本学の学生・教職員等の利用に供することにより、教育・研究の活性化を促進するためのサービス提供を行っています。計算機システムやネットワーク、及び情報処理システムの運営・管理に関する業務を行います。

健康科学センター

健康科学センターは、本学における学生及び教職員の健康管理を行い、心身の健康保持増進を図ることを目的としています。そのために医療部門とカウンセリング部門を置き、医師、看護師、カウンセラーが常駐しています。

医療部門 病気やけがの対応、健康診断や健康相談等の医療サービスを提供しています。

カウンセリング部門 学生へのカウンセリング、教職員へのコンサルテーションを行っています。



ものづくり創造教育センター

ものづくり創造教育センターは、その効果的な場と機能を生かして授業等を実施するとともに、教員養成機能の充実、教育の発展と質の向上に資することを目的としています。また、研究プロジェクトを実施するための効果的な場と機能を提供することにより、今日的な教育課題や重点・融合領域等、教育に関する総合的な研究の推進に寄与します。

本センターには、競争的スペースとして「共用スペースA」「共用スペースB」を設けており、共同研究やプロジェクト研究等を行う場として活用を行っています。また、教育・研究の支援として、ものづくり創造教育センターが所有する物品（工作機械、機器、工具、教具等）及び教材の使用・貸出を行っています。



障害学生支援センター

障害学生支援センターは、健康科学センター等の学内組織との連携を図りながら、センター専任教員とコーディネーターを中心に、主に障害のある学生の修学や学生生活に関する支援を行っています。センターが継続的に支援している学生数は、毎年10～15名程度です。通常の支援内容は、「授業における配慮願いの作成」「情報保障（ノートテイク）」「授業動画の文字起こし」「視聴覚教材への文字挿入」等です。また、平成26年から、学生の発案で始まった「学内のバリアフリー状況調査とバリアフリーマップ作成」事業は、現在も継続して作成しています。



財務

国立大学法人における会計制度

国立大学法人は、公共的な性格を有し利益の獲得を目的としていないため、会計制度が一般企業と異なります。本学の財務情報をご理解いただくにあたり、国立大学法人会計特有の仕組みについて説明します。

多様な収入源

本学の運営を支える財政基盤は、国等からの収入、自己収入、外部資金の3つに大別できます。

①国等からの収入

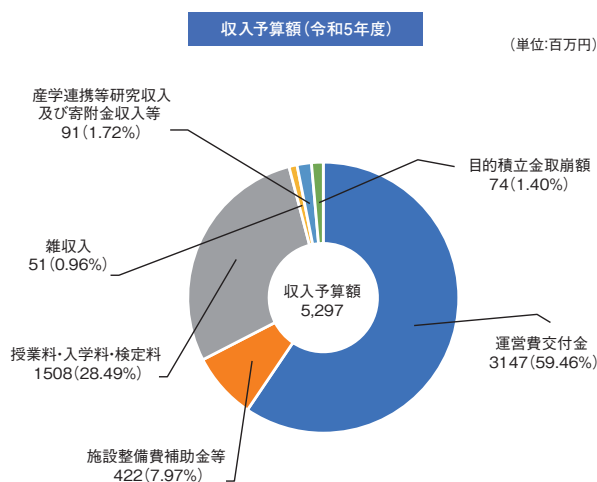
運営費交付金
事業を運営する上での基盤的な経費として国から交付される財源で、基本的に本学の裁量で執行することができます。
施設整備費補助金
施設整備を行うために国等から交付される財源で、長期的に使用可能な固定資産（建物や構築物など）に支出対象が限定されています。
補助金
特定の事業を行うために国又は地方公共団体等から交付される財源です。

②自己収入

授業料・入学科・検定料
学生から納付される収入です。
その他業務収入（財産貸付料収入、雑収入）
本学の財産を貸し付けることによる収入や資金運用による収入など、教育研究活動以外の業務から得られる収入です。

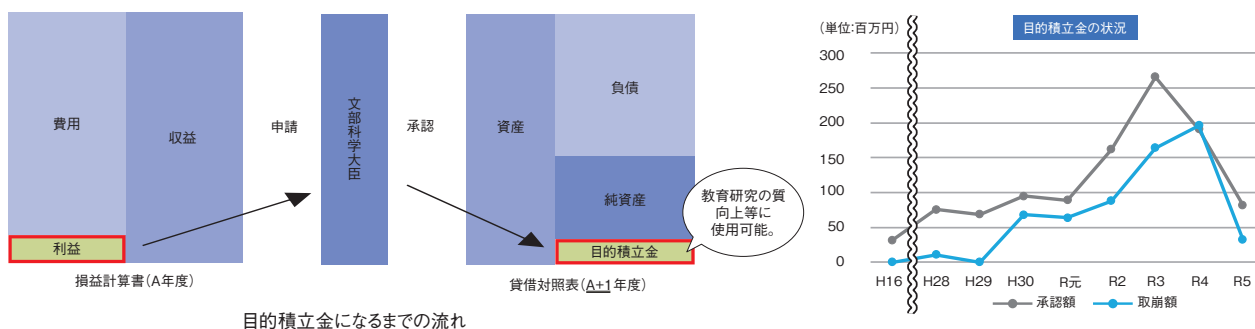
③外部資金

寄附金収入
本学卒業生の皆様をはじめ、広く教育界、産業界、地域の皆様方からご支援いただいている収入です。
産学連携等研究収入（受託研究費、共同研究費、受託事業費）
国や民間企業における研究課題や事業を本学が受託し、研究経費や事業経費として受け入れている収入です。



国立大学法人の利益 ～目的積立金～

決算において利益が発生した場合、翌事業年度以降の財源として文部科学大臣へ申請することができます。承認された場合、「目的積立金」として積み立てることができ、翌事業年度以降使用する（取り崩す）ことができます。

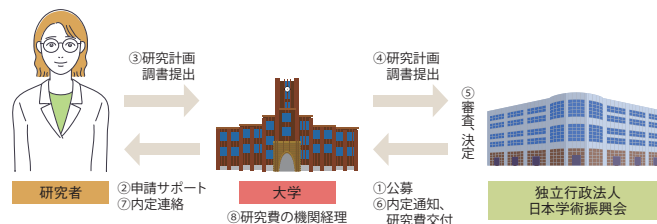


(参考) 科学研究費補助金

研究者が外部から獲得できる研究費の1つに、科学研究費補助金があります。これは、人文学、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的研究費」で、ピアレビューにより、豊かな社会発展の基盤となる独創的・先駆的な研究に対し助成される競争的資金です。

独立行政法人日本学術振興会が審査、交付しています。

※外部資金に分類されますが、「預り金」として研究者に代わって機関経理しているものですので、大学としての収入ではありません。



科学研究費獲得の流れ

●受入実績

受入年度	受入額(百万円)	受入件数(件)
令和5年度	42	68

※新規に受け入れた研究費の額、課題件数であり、過年度からの繰越分は含みません。

※以下の①と②の合計です。

①研究代表者（本学） ※受入額は研究分担者（他機関）への配分額を除く

②研究分担者（本学）

本学の財政状況 ～各収入の推移と外部資金等獲得の重要性～

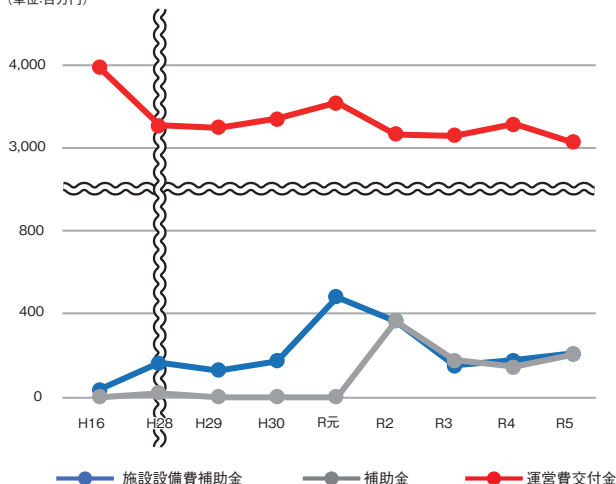
下のグラフは、法人化以降（平成16年度～）の各収入の推移を表したものです。

運営費交付金は、法人化当初は約40億円であったのに対し、令和5年度は約31億円となり、この20年間で約9億円削減されています。

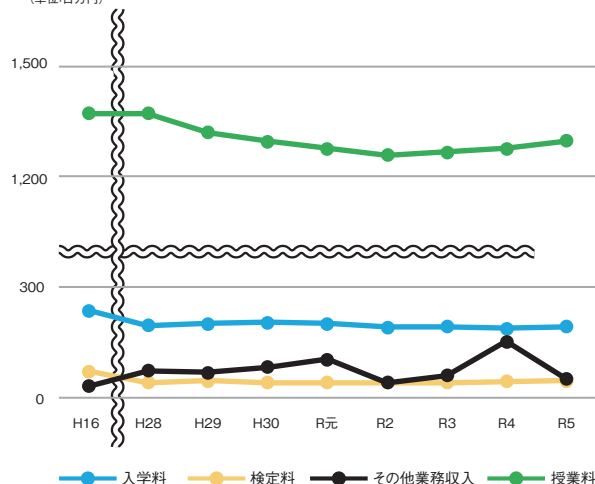
また、授業料・入学科・検定料も少子化の影響等で約1.5億円減少しています。

このような状況においても、教育研究機関の責務として、教育・研究活動の質は、維持、向上させていく必要があるため、本学では、国等からの収入に頼りすぎることなく、自己収入、外部資金、競争的資金（科学研究費補助金等）の獲得に努めています。科学研究費補助金は、申請率、採択率ともに、他大学と比較してもまだまだ低い水準にあり、引き続き大学全体の課題として申請率、採択率の向上に取り組んでいく必要があります。

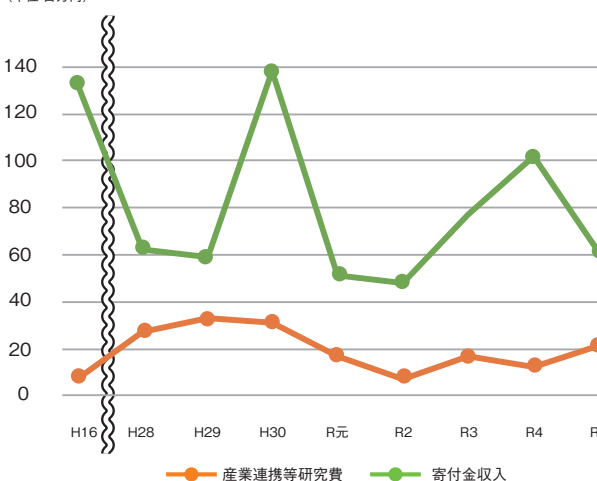
●国等からの収入
(単位:百万円)



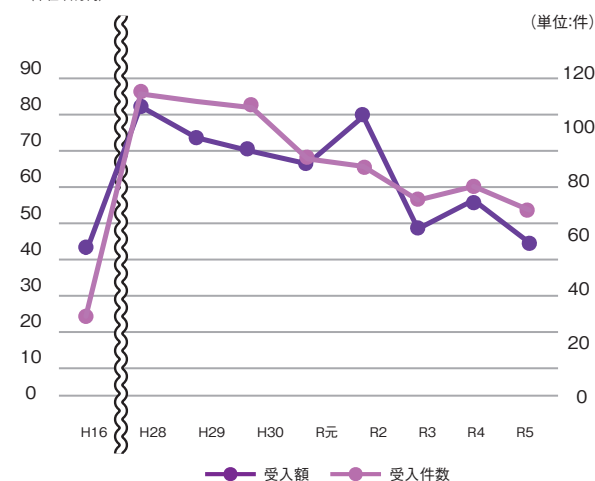
●自己収入
(単位:百万円)



●外部資金
(単位:百万円)



●科学研究費補助金
(単位:百万円)



本学の財政状態 ～ 令和5事業年度 貸借対照表 ～

貸借対照表は、決算日(3月31日)における財政状態を明らかにするものです。

(単位:百万円)			
科目	令和4年度	令和5年度	増△減
資産の部			
I 固定資産			
土地	23,249	23,303	54
建物	2,757	2,574	▲183
建築物	806	759	▲47
機械装置	0	0	0
工具器具備品	201	294	93
図書	1,757	1,756	▲1
その他	253	223	▲30
固定資産計	29,025	28,911	▲114
II 流動資産			
現金及び預金	390	682	292
未収学生納付金収入	31	40	9
その他	346	40	▲306
流動資産計	768	762	▲6
資産合計	29,794	29,674	▲120

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため合計は一致しません。

資産の部 主な増減要因			
【増】			
・現金及び預金	有価証券の償還等	291百万円	
・工具器具備品	リース資産の取得等	93百万円	
【減】			
・建物、構築物、工具器具備品等	減価償却の進行等	▲183百万円	
・その他	有価証券の償還等	▲297百万円	

(単位:百万円)			
科目	令和4年度	令和5年度	増△減
負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等	55	68	13
長期未払金	77	148	71
固定負債計	132	217	85
II 流動負債			
運営費交付金債務	77	84	7
寄附金債務	166	173	7
預り金	57	52	▲5
未払金	457	461	4
その他	71	46	▲25
流動負債計	830	818	▲12
純資産の部			
I 資本金	25,600	25,600	0
II 資本剰余金	676	520	▲156
III 利益剰余金	2,554	2,518	▲36
(当期末処分利益)	2,386	82	▲2,304
純資産計	28,831	28,638	▲193
負債・純資産合計	29,794	29,674	▲120

負債の部 主な増減要因			
【増】			
・長期繰延補助金等	資産の取得	13百万円	
・長期未払金	リース資産の取得等	70百万円	
【減】			
・その他	科学研究費助成事業等預り金の減少等	▲30百万円	
純資産の部 主な増減要因			
【減】			
・資本剰余金	減価償却の進行等	▲156百万円	

資産の増加要因となる主な事業

財源：施設整備費補助金 教育実習施設改修(体育系)：135百万円



荒陵館(附属福岡中学校)

財源：補助金 オンライン研修コンテンツ開発 3百万円



コンテンツの一部

財源：補助金 教育研究環境の基盤的設備整備：71百万円



Edu Co×Lab(エデュ・コ・ラボ)



共通講義棟106教室

本学の財政状態 ～ 令和5事業年度 損益計算書 ～

損益計算書は4月1日から3月31日までの本学の事業規模を明らかにするものです。

(単位:百万円)			
科目	令和4年度	令和5年度	増△減
経常費用			
業務費	5,061	5,005	▲ 56
教育経費	918	913	▲ 5
研究経費	55	59	4
教育研究支援経費	107	101	▲ 6
受託研究等経費	12	21	9
人件費	3,967	3,909	▲ 58
一般管理費	270	175	▲ 95
財務費用等	0	0	0
経常費用 計	5,332	5,181	▲ 151
臨時損失			
固定資産除売却損	0	0	0
固定資産撤去費等	37	0	▲ 37
その他臨時損失	0	0	0
当期総利益	2,386	82	▲ 2,304

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため合計は一致しません。

(単位:百万円)			
科目	令和4年度	令和5年度	増△減
経常収益			
運営費交付金収益	3,209	3,063	▲ 146
学生等納付金収益	1,653	1,661	8
受託研究等収益	12	21	9
寄附金収益	153	63	▲ 89
施設費収益	115	166	51
補助金等収益	151	198	47
その他業務収益	16	16	0
財務収益	0	1	1
雑益	38	38	0
経常収益 計	5,351	5,230	▲ 121
臨時利益			
資産見返負債戻入	2,231	0	▲ 2,231
過年度損益修正益	2	0	▲ 2
前中期目標期間繰越積立金取崩額	171	31	▲ 140
目的積立金取崩額	0	1	1

費用 主な増減要因

【減】

- ・人件費 退職者数の減少 ▲58百万円
- ・一般管理費 修繕費の減少 ▲95百万円

当期総利益 主な増減要因

【減】

- ・国立大学法人会計基準等の改訂による会計処理変更の影響 ▲2,304百万円

収益 主な増減要因

【増】

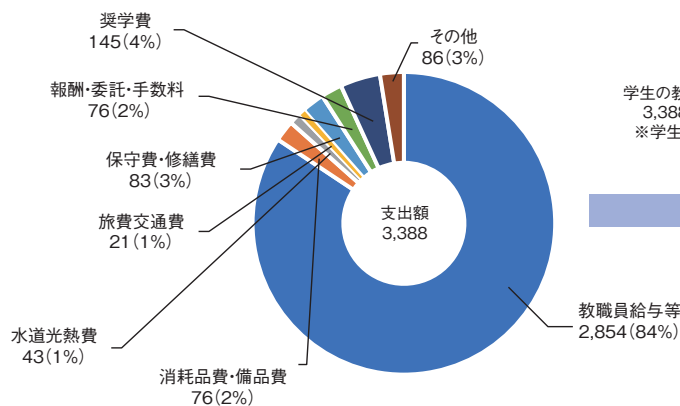
- ・施設費収益 修繕費(教育経費)の増加 51百万円
- ・補助金等収益 補助金交付額の増加 47百万円

【減】

- ・運営費交付金収益 退職手当の減少等 ▲146百万円
- ・寄附金収益 現物寄附の減少等 ▲89百万円

学生の教育に係るコスト（附属学校・園を除く）

(単位:百万円)



【計算式】
学生の教育に係るコスト÷学生数
3,388(百万円)÷2,689(人)
※学生数は令和5年5月1日現在

学生1人あたりに換算すると...

約126万円

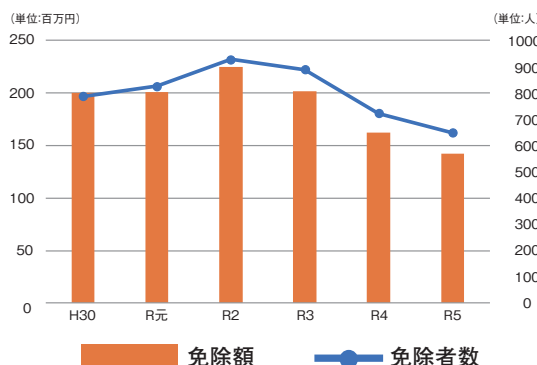
授業料
(年間)
53万
5,800円

寄附金、
補助金
72万
4,200円

(※学部生、大学院生の場合)

※奨学金

経済的理由によって、授業料等の納入が困難であり、かつ、学業優秀と認められる学生に対しては、授業料等を免除しています。財源は補助金や寄附金です。



授業料分以上に
学生への教育を
充実させることができました。

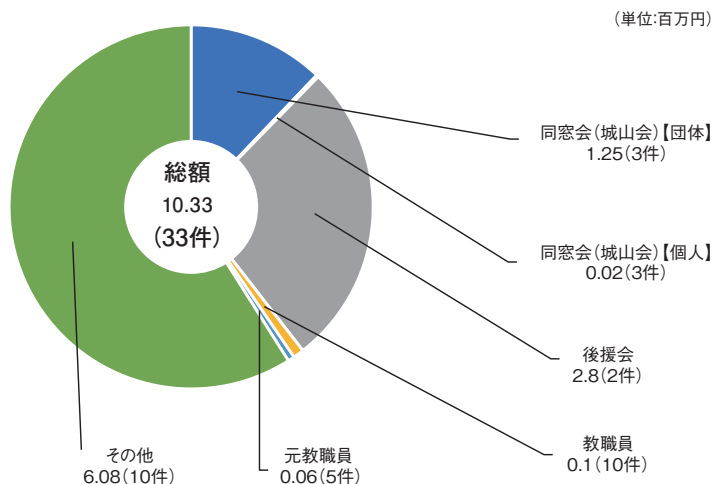
基金のご案内とご寄附のお願い

本学の寄附金収入の1つに、福岡教育大学基金、福岡教育大学修学支援事業基金があり、これらは、我が国の教育界を支える優秀な人材を輩出すること及び経済的理由により修学困難な学生が希望する教育を受けられるようにすることを目的に設立しています。

本学卒業生の皆様をはじめ、広く教育界、産業界、地域の皆様に、本基金への格別のご理解とご支援の程、心よりお願い申し上げます。

福岡教育大学基金、福岡教育大学修学支援事業基金

令和5年度受入実績



福岡教育大学基金

①目的

福岡県を中心に九州地域、我が国の教育界を支える優秀な人材を輩出し、教育研究の更なる発展や充実を図ります。

②活用事業

修学支援、教育研究活動支援、国際交流の推進支援、社会連携の推進支援、教育研究の活性化

福岡教育大学修学支援事業基金

①目的

経済的理由により修学に困難がある学生が、希望する教育を受けられるようにします。

②活用事業

授業料等免除、学資給付、海外留学支援、教育研究業務への雇用

基金で実施した主な事業

①福岡教育大学未来奨学金

学業成績優秀者奨学金:200万円

国際交流協定校派遣支援奨学金:56万円

学生の学業及び海外留学を奨励することを目的として平成24年度に創設された制度で、同窓会及び後援会からの寄附金を財源としています。令和5年度は、20名の学生が「学業成績優秀者奨学金」を、2名の学生が「国際交流協定校派遣支援奨学金」を授与され、飯田学長から「学校教育現場、地域社会等で指導的役割を果たし、活躍されることを期待しています」、河鍋後援会会長から「福岡教育大学の模範の学生となり、未来の夢が実現できますよう勉学に励んでください」、太田同窓会会長から「皆様方は、教育への多様な見方や考え方を身に付けておられ、これからの人生の大きな力となることでしょう」とお祝いや激励の言葉が贈られました。



福岡教育大学未来奨学金授与式の様子

(授与された学生と(前列左から3番目から順に)河鍋後援会会長、飯田学長、太田同窓会会長)

②図書購入：125万円



新着図書コーナー（学術情報センター図書館1階）

③教育実習日誌等の作成：25万円



令和6年度教育実習日誌、体験実習日誌

ご寄附の方法

オンライン決済

①お申し込み方法

WEBからのお申し込みとなります。右のQRコードからお進みください。

②ご利用いただける決済の種類

・クレジットカード決済 ・コンビニ決済 ・Pay-easy決済



銀行振込

①お申し込み方法

担当窓口にお問い合わせいただけますと、後日所定の振込用紙を送付させていただきます。

【担当窓口】事務局 財務企画課

TEL:0940-35-1218 Email:kaihosa@fukuoka-edu.ac.jp

②ご利用いただける決済の種類

福岡銀行（振込手数料が無料です）

買取大吉モノ募金

ご自宅に眠っている使わなくなったモノを現金に換えてご寄附いただけます。



福岡教育大学古本募金

皆様からご提供いただいた書籍類（書籍・DVD等）の買取金額が、図書館資料充実のための資金に充てられます。



寄附金の税の優遇措置

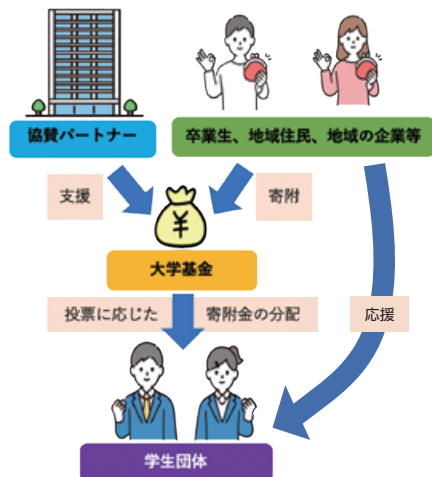
「福岡教育大学基金」及び「福岡教育大学修学支援事業基金」へのご寄附は、個人様、法人様ともに、税制上の優遇措置を受けることができます。詳細は、右のQRコードからご確認くださいませと幸いです。



Topic

Giving Campaign

Giving Campaignは、大学が主催し株式会社Alumnote（アルムノート）が運営する、全国の大学・大学生を応援し教育・研究分野への支援の輪を広げるオンラインチャリティーイベントです。キャンペーン期間中に集まった寄付金は、応援の数を参考に、学生団体等に寄付されます。



Giving Campaignの仕組み（イメージ）



Giving Campaign 2023の結果

「Giving Campaign 2023」（令和5年11月6日～12日）では、7,245名の方々から本学学生団体（サークル等）に応援投票や温かい応援メッセージをいただきました。これは、参加した全34大学中6番目の多さで、学生にとりましては、学生団体の活動が多くの方々に支えられていることを実感できる良い機会となりました。心よりお礼申し上げます。

今後とも引き続き、学生団体の活動を応援いただけますと幸いです。

入学者選抜実施状況（令和6年度）

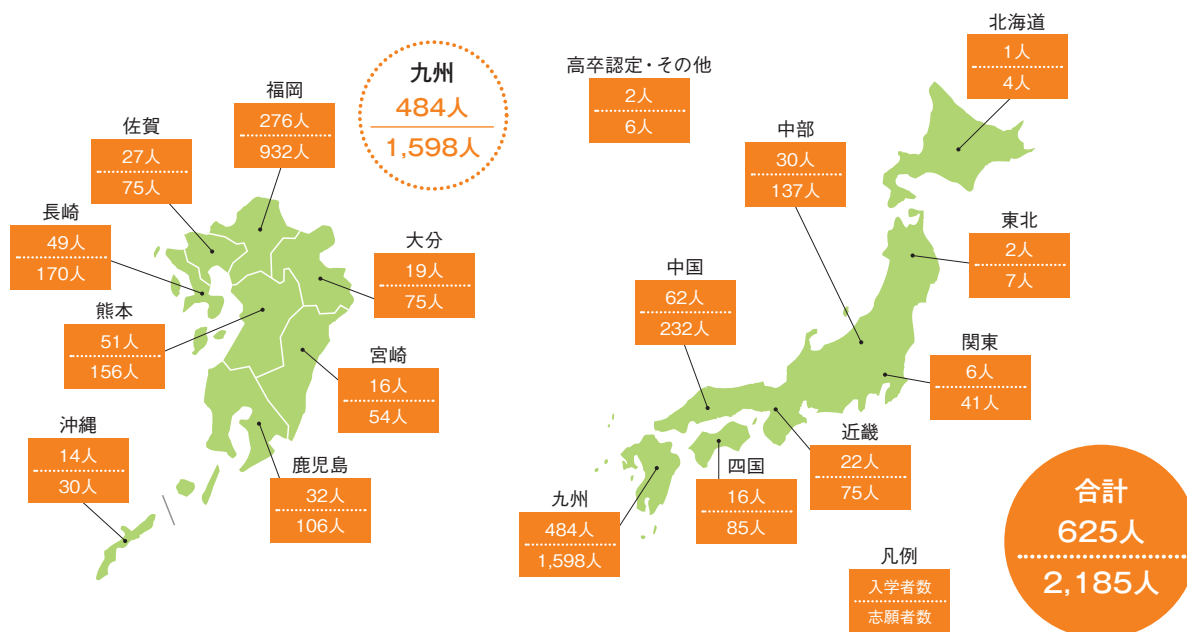
教員養成を行う九州の拠点大学として入学者選抜を実施しています。

教育学部

（令和6.4.1現在）

課程	入学定員	志願者数			受験者数			合格者数			入学者数		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
初等教育教員養成課程	385 (100)	630 (70) ※0	835 (171) ※0	1,465 (241) ※0	392 (70) ※0	531 (171) ※0	923 (241) ※0	177 (24) ※0	240 (67) ※0	417 (91) ※0	167 (24) ※0	220 (67) ※0	387 (91) ※0
中等教育教員養成課程	170 (24)	296 (17) ※0	215 (49) ※0	511 (66) ※0	197 (17) ※0	169 (49) ※0	366 (66) ※0	95 (6) ※0	86 (24) ※0	181 (30) ※0	94 (6) ※0	85 (24) ※0	179 (30) ※0
特別支援教育教員養成課程	60 (5)	52 (1) ※0	157 (16) ※0	209 (17) ※0	27 (1) ※0	78 (16) ※0	105 (17) ※0	14 (1) ※0	50 (4) ※0	64 (5) ※0	11 (1) ※0	48 (4) ※0	59 (5) ※0
合計	615 (129)	978 (88) ※0	1,207 (236) ※0	2,185 (324) ※0	616 (88) ※0	778 (236) ※0	1,394 (324) ※0	286 (31) ※0	376 (95) ※0	662 (126) ※0	272 (31) ※0	353 (95) ※0	625 (126) ※0

注（ ）：学校推薦型選抜で内数
※：私費外国人留学生で外数



令和6年度 志願者・入学者の出身高校所在地分布図

令和6年度入学試験 大学院教育学研究科

(令和6.4.1現在)

専攻	コース	プログラム	入学 定員	志願者数			受験者数			合格者数			入学者数		
				男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
教職実践専攻	教育 実践力 開発コース	初等教科教育高度 実践力プログラム	6名 程度	3(1)	2①	5(1)①	3(1)	2①	5(1)①	3(1)	2①	5(1)①	3(1)	2①	5(1)①
		初等教育高度実践力 特別プログラム	8名 程度	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	1	2
		中等教科教育高度 実践力プログラム	18名 程度	16	8②	24②	15	8②	23②	13	7②	20②	12	7②	19②
		教職教育高度実践力 プログラム	6名 程度	4	7③	11③	4	7③	11③	2	6③	8③	2	5③	7③
	スクール リーダー シップ 開発コース	教科教育 リーダープログラム	2名 程度	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1
		学校適応支援 リーダープログラム	4名 程度	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3
		特別支援教育推進 コーディネーター プログラム	3名 程度	1	5	6	1	5	6	1	5	6	1	5	6
		学校運営 リーダープログラム	3名 程度	5	1	6	5	1	6	5	1	6	5	1	6
合計			50名	31(1)	28⑥	59(1)⑥	30(1)	28⑥	58(1)⑥	26(1)	26⑥	52(1)⑥	25(1)	24⑥	49(1)⑥

注 () : 福岡教育大学学内推薦選抜で内数 ○ : 協定校特別推薦選抜で内数

専攻科

(令和6.4.1現在)

区分		入学 定員	志願者数			受験者数			合格者数			入学者数		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
特別支援教育特別専攻科	特別支援教育専攻	20名	6	12	18	6	12	18	6	12	18	6	11	17

学部学生・大学院生の定員及び現員（令和6年度）

教育学部

（令和6.5.1現在）

区分 課程		1年次				2年次				3年次				4年次				合計			
		定員	男	女	計	定員	男	女	計	定員	男	女	計	定員	男	女	計	定員	男	女	計
初等教育教員養成課程		385	167	220	387	385	157	225	382	385	129	261	390	385	173 ※1	257	430 ※1	1,540	626 ※1	963	1,589 ※1
中等教育教員養成課程		170	94	85	179	170	108	89	197	170	72	98	170	170	107	78	185	680	381	350	731
特別支援教育教員養成課程		60	11	48	59	60	14	50	64	60	14	43	57	60	22	46	68	240	61	187	248
合計		615	272	353	625	615	279	364	643	615	215	402	617	615	302 ※1	381	683 ※1	2,460	1,068 ※1	1,500	2,568 ※1

注 ※は外国人留学生で内数

大学院教育学研究科

(令和6.5.1現在)

専攻・コース(領域)			区分		1年次				2年次				3年次					
			定員・現員		定員	男	女	計	定員	男	女	計	定員	男	女	計		
教育科学専攻	学校教育創造コース	特別支援教育領域					－	1	0	1								
							小計								－	1	0	1
	教育実践力開発コース	初等教科教育高度実践力プログラム	6名程度	3	2	5	6名程度	4	2	6								
		初等教育高度実践力特別プログラム	8名程度	1	1	2	8名程度	1	0	1					8名程度	1	2	3
		中等教科教育高度実践力プログラム	18名程度	12	7	19	18名程度	7	7	14								
		教職教育高度実践力プログラム	6名程度	2	5	7	6名程度	5	4	9								
	スクールリーダーシップ開発コース	教科教育リーダープログラム	2名程度	1	0	1	2名程度	2	0	2								
		学校適応支援リーダープログラム	4名程度	0	3	3	4名程度	0	5	5								
		特別支援教育推進コーディネータープログラム	3名程度	1	5	6	3名程度	0	6	6								
		学校運営リーダープログラム	3名程度	5	1	6	3名程度	1	2	3								
小計			50	25	24	49	50	20	26	46	8	1	2	3				
合計			50	25	24	49	50	21	26	47	8	1	2	3				

専攻科

(令和6.5.1現在)

		定員	男	女	計
特別支援教育特別専攻科	特別支援教育専攻	20	6	12	18

卒業・修了者数（令和5年度）

昭和24年度入学生からの累計
(令和6.4.1現在)

	区分	令和5年度	累計
学部	初等教育教員養成課程	383	6,860
	中等教育教員養成課程	163	3,183
	特別支援教育教員養成課程（改称 平成20.4.1） （障害児教育教員養成課程）	60	1,164
学部（改組前の課程）	小学校教員養成課程		15,255
	中学校教員養成課程		7,642
	障害児教育教員養成課程		495
	聾学校教員養成課程		354
	養護学校教員養成課程		459
	肢体不自由児教育教員養成課程		411
	幼稚園教員養成課程		977
	特別教科教員養成課程		3,136
	総合文化科学課程		1,007
	環境情報教育課程		935
	共生社会教育課程		1,133
	環境教育課程		61
	芸術課程		79
	生涯スポーツ芸術課程		859
	小計	606	44,010
	2年課程		5,367
	計	606	49,377
大学院	教育科学専攻	1	2,502
	教職実践専攻	48	402
	計	49	2,904
専攻科・臨時教員 養成課程	特別支援教育特別専攻科（特別支援教育専攻）	12	620
	言語障害教育教員養成課程（1年課程）		523
	教育専攻科		232
	肢体不自由児教育教員養成課程（1年課程）		68
	計	12	1,443
合計		667	53,724

就職状況（令和5年度）

（令和6.5.1現在）

課程・専攻名			教育学部						計		大学院教育学研究科				計		合計	
			初等教育		中等教育		特別支援教育				教育科学		教職実践					
卒業・修了生数			383		163		60		606		1		48		49		655	
進路先区分			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
就職者	教員	小学校	283	73.9	5	3.1	8	13.3	296	48.8			19	39.6	19	38.8	315	48.1
		中学校	10	2.6	76	46.6	3	5.0	89	14.7			14	29.2	14	28.6	103	15.7
		高等学校	4	1.0	36	22.1			40	6.6	1	100.0	14	29.2	15	30.6	55	8.4
		特別支援学校			3	1.8	35	58.3	38	6.3			1	2.1	1	2.0	39	6.0
		幼稚園	4	1.0					4	0.7					0	0.0	4	0.6
	教員以外	大学・短大等							0	0.0					0	0.0	0	0.0
		小計	301	78.6	120	73.6	46	76.7	467	77.1	1	100.0	48	100.0	49	100.0	516	78.8
		学習支援・福祉等	13	3.4	5	3.1	2	3.3	20	3.3					0	0.0	20	3.1
		企業等	23	6.0	14	8.6	4	6.7	41	6.8					0	0.0	41	6.3
		公務員	20	5.2	9	5.5	3	5.0	32	5.3					0	0.0	32	4.9
小計		56	14.6	28	17.2	9	15.0	93	15.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	93	14.2	
計		357	93.2	148	90.8	55	91.7	560	92.4	1	100.0	48	100.0	49	100.0	609	93.0	
進学者			11	2.9	10	6.1	2	3.3	23	3.8					0	0.0	23	3.5
その他			15	3.9	5	3.1	3	5.0	23	3.8					0	0.0	23	3.5
合計			383	100.0	163	100.0	60	100.0	606	100.0	1	100.0	48	100.0	49	100.0	655	100.0

（注1）「教員」「公務員」就職者に臨時的任用を含む。

（注2）大学院の「就職者」には現職教職員を含む。

（注3）9月卒業生を含む。

（注4）「小学校」に義務教育学校を含む。

（注5）「中学校」に中等教育学校を含む。

（注6）「幼稚園」に幼保連携型認定こども園を含む。

（注7）「企業等」に自営を含む。

学生ボランティア活動状況（令和5年度）

ボランティアサポートシステム（UTEFVSS）

本学の学生がいつでも容易に必要な情報を得ることができるように、本学のホームページを利用し、外部団体のボランティア依頼情報を提供すること及び活動状況等のデータベース化を図り、学生とボランティア先をマッチングさせ学生のボランティア活動を支援するシステムです。毎年、多くのボランティアの依頼（令和5年度は836件）があり、多くの学生が社会とつながる機会を得ています。

活動内容	依頼件数	依頼比率	参加件数	参加率	参加者数（延べ）
学校関係	391	46.8%	328	83.8%	880
公共機関関係	208	24.9%	187	89.9%	552
一般	237	28.3%	201	84.8%	541
合 計	836		716		1,973

（注）参加人数は延べ人数

（R5.2.1～R6.1.31）

学生表彰

◎学生表彰

学業が優秀な学生や、研究活動・課外活動・社会活動において特に顕著な成果や功績をあげた学生又は学生団体を対象とした表彰です。

（令和5年度実績）

- ・学業成績優秀者…学部生15名、大学院生1名
- ・課外活動…学部生11名

◎優秀教育実習生表彰

附属学校及び公立小学校での教育実習の総合評価が優秀で、教員となる強い意志を持ち、活躍が囑望される者を称え、その経験を後輩に継承することを目的とした表彰です。（令和5年度実績10名）

授業料免除（令和5年度）

授業料免除の状況

（令和6.3.1現在）

区分		申請者数	全額免除	2/3免除	半額免除	1/3免除	一部免除	免除合計
学部	前期	297	151	75	1	44	2	273
	後期	267	152	69	0	38	2	261
大学院	前期	17	13	0	0	0	0	13
	後期	15	12	0	2	0	0	14
専攻科	前期	1	1	0	0	0	0	1
	後期	2	1	0	0	0	0	1
合計	前期	315	165	75	1	44	2	287
	後期	284	165	69	2	38	2	276

奨学金（令和5年度）

学外奨学金

（令和6.3.1現在）

区分		学生数	日本学生支援機構					その他	合計
			第一種 奨学金	第二種 奨学金	併 用 貸	給 付 奨学金	小計		
学部	1年次	616	141	121	33	73	368	7	375
	2年次	652	169	146	47	81	443	7	450
	3年次	619	157	130	37	62	386	2	388
	4年次	668	143	107	39	80	369	11	380
	計	2,555	610	504	156	296	1,566	27	1,593
大学院	1年次	45	7	1	0	0	8	1	9
	2年次	49	8	4	2	0	14	0	14
	3年次	6	2	1	1	0	4	0	4
	計	100	17	6	3	0	26	1	27
専攻科		13	0	1	0	0	1	0	1
合計		2,668	627	511	159	296	1,593	28	1,621

学内奨学金

◎未来奨学金

学生の学業及び海外留学を奨励することを目的として、平成24年度に創設された制度で、同窓会及び後援会からの寄附金を財源としています。

●学業成績優秀者奨学金

学業成績の優秀な者に対する奨学金です。

●国際交流協定校派遣支援奨学金

海外留学を目的とする者に対する奨学金です。

区分	令和5年度
学業成績優秀者奨学金	20
国際交流協定校派遣支援奨学金	2

福利厚生施設等

学生センター

階別	施設名	面積 (㎡)	施設の内容
1階	生活協同組合 売店 (VIOLA)	278	宅配便・文房具・フードショップ
2階	教育支援課 教学共創マネジメントセンター	432	

学生会館

階別	施設名	面積 (㎡)	施設の内容
1階	食堂 (LUCE)	400	256席
	食堂	150	156席+ 36席
	理髪店	44	
	美容室	43	
	談話室1	26	
2階	学生支援課	101	
	キャリア支援センター	255	会議室、面接室A・B、資料コーナー
	大集会室	282	300名収容
	談話室2	20	
	学生支援課 (ボランティア)	32	
3階	留学生談話室	28	
	第1集会室	49	収容人数50人
	第2集会室 (資料室)	15	
	第3集会室	50	収容人数30人
	第4集会室	101	収容人数50人

学生寮

区分	面積 (㎡)	室数	1室当たり面積	収容定員	所在地
女子寮 (城山寮)	6,468	236	約13㎡	384人	宗像市赤間文教町1番20号 (福岡教育大学構内)
男子寮 (武丸寮)	4,042	145	約13㎡	290人	宗像市大字武丸832番地1

体育・課外活動施設

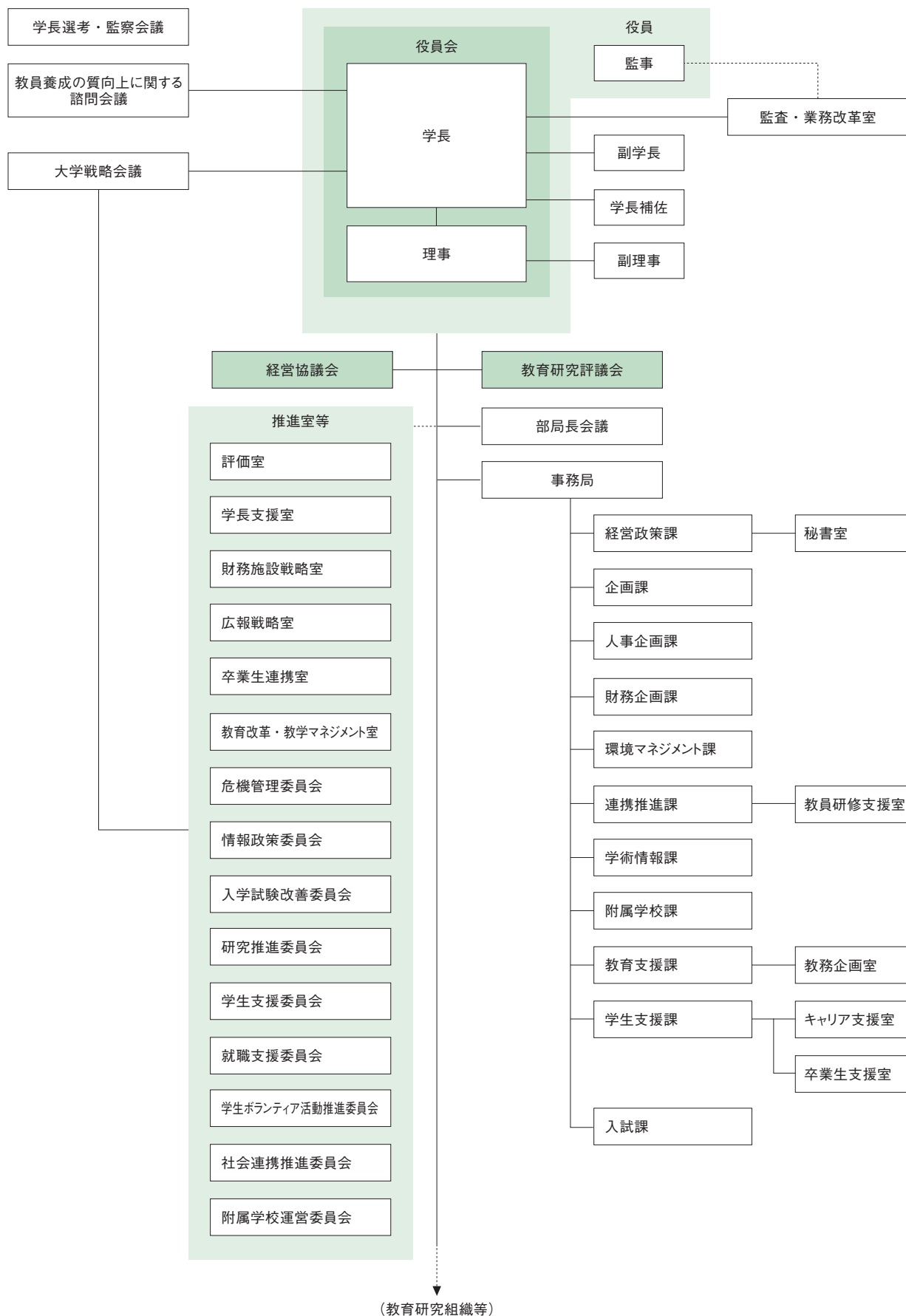
施設名	面積 (㎡)	施設の内容
体育館	2,274	
第一武道場 (柔友館)	432	
第二武道場 (修武館)	575	
プール	—	25m 7コース
総合グラウンド	24,200	400mトラック
テニスコート	—	5面 (クレーコート5面)
マルチグラウンド	15,286	300mトラック 420mサブトラック
弓道場	84	
スポーツ研修棟	540	
野球場	11,580	
多目的グラウンド	—	
城山会館	—	

共創スペース

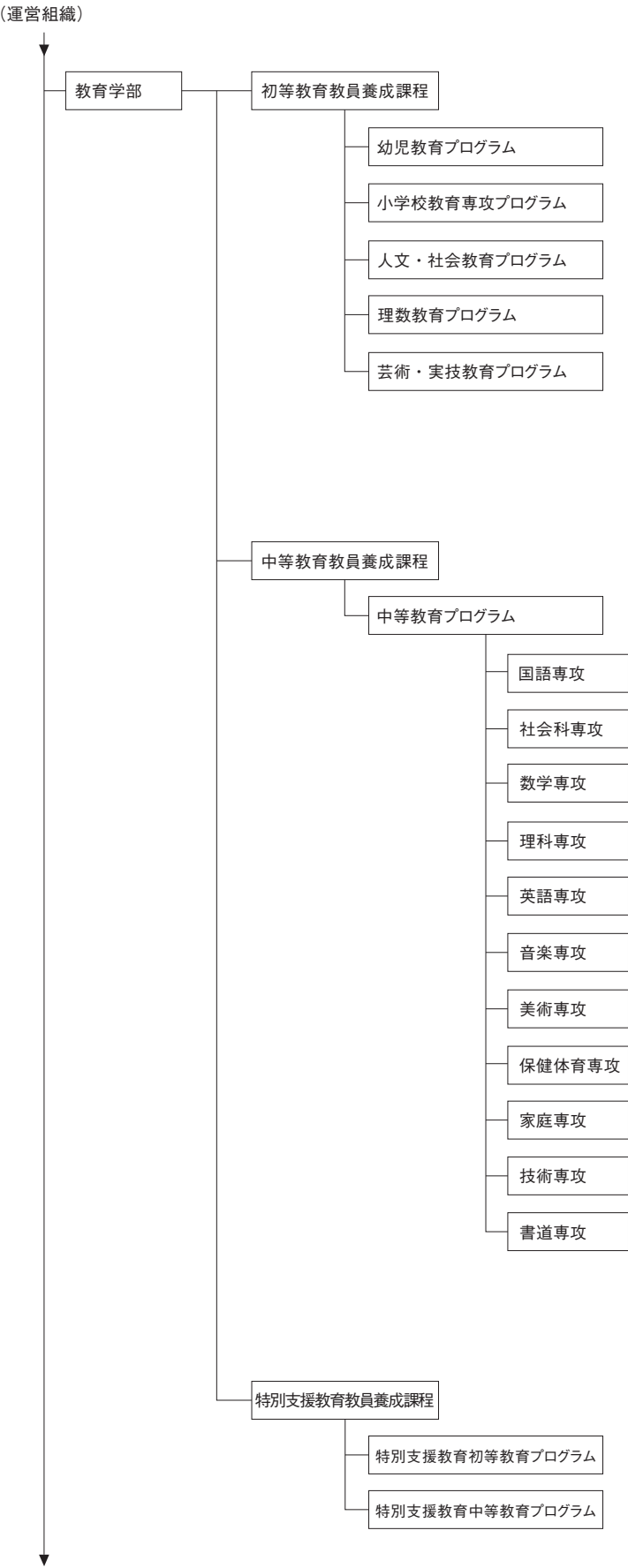
施設名	面積 (㎡)	施設の内容
Edu Co×Lab	162	

組織

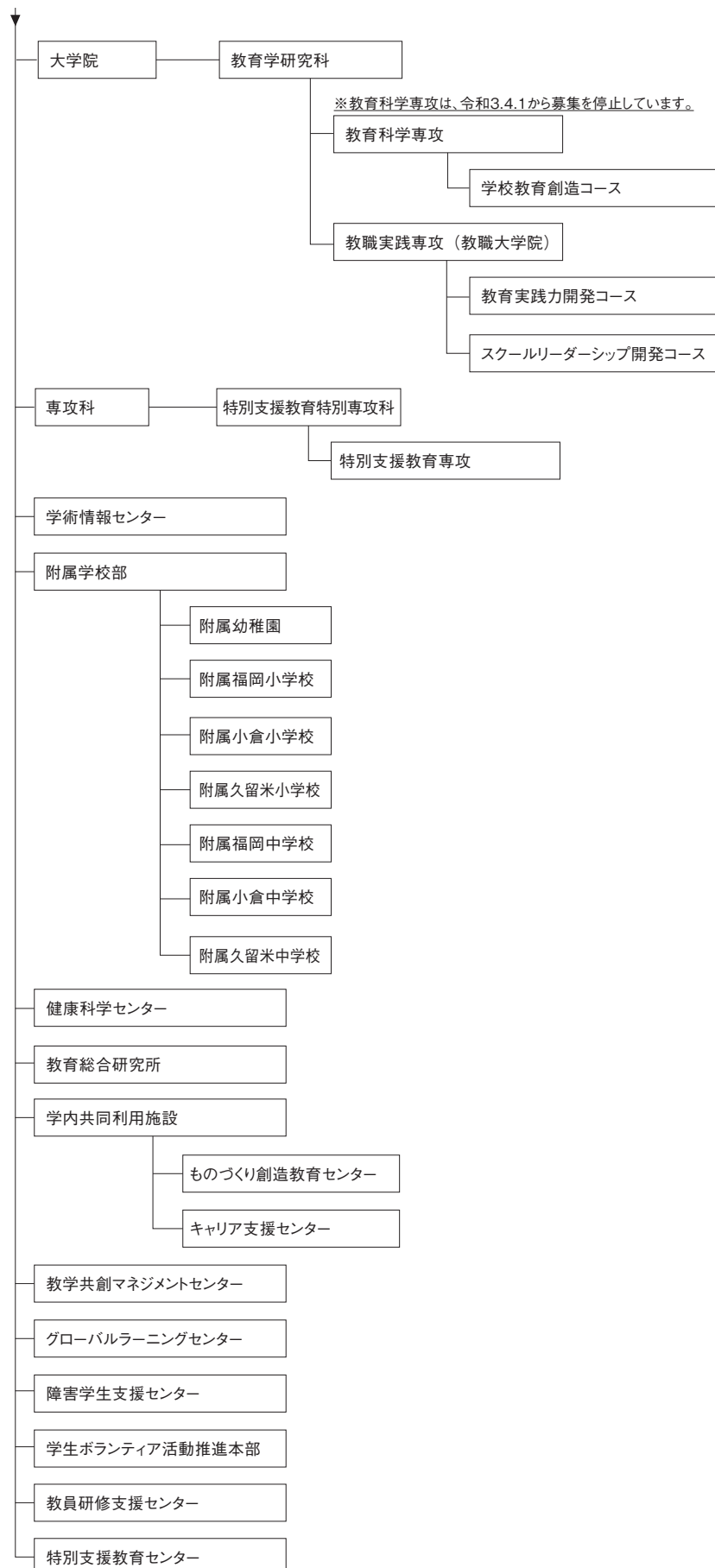
運営組織



教育研究組織



理念・目標
沿革
価値創造 プロセス
教育
教職・ キャリア 支援
研究
社会連携
国際交流
特別支援 教育
附属学校 ・園
教職大学院
施設紹介
財務
学生データ
組織
教職員数 ／ 役職員
施設・ 所在地



教職員数等

役員数

役員	学長	理事	監事
	1	3	2

職員数（常勤職員数）

（令和6.5.1現在）

区分		大学教員								附属学校教員														事務系職員								合計	
		教授		准教授		講師		助教		計	園長		校長		教頭		主幹教諭		教諭		養護教諭		栄養教諭		計	事務職員		技術職員		技能職員・労務職員			計
男	女	男	女	男	女	男	女		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女			
事務局									0															0	56	42	9				107	107	
教育学部		58	23	22	6	12	4	2	1	128														0							0	128	
教職大学院		15	4	4	1	2			26														0								0	26	
福岡地区 附属学校	附属福岡 小学校								0		1			1	15	7		1	1	26				2							2	49	
	附属福岡 中学校								0		1			1	15	3		1	21														
小倉地区 附属学校	附属小倉 小学校								0		1		1		10	3		1	18				1	1					1	3	38		
	附属小倉 中学校								0			1	1	2	11	1		1	17														
久留米地区 附属学校	附属久留米 小学校								0		1			1	12	2		1	18				1	1							2	37	
	附属久留米 中学校								0		1			1	11	3		1	17						1	1							
附属幼稚園									0	1						4		1	6												0	6	
健康科学センター		1							1										0								3			3	4		
グローバルラーニングセンター					1				1										0												0	1	
教育総合研究所				1					1										0												0	1	
特別支援教育センター		1				1			2										0												0	2	
障害学生支援センター							1		1										0		1									1	2		
教学共創マネジメントセンター								1	1										0												0	1	
合計		75	27	27	8	15	5	3	1	161	0	1	5	1	2	0	6	1	74	23	0	7	0	3	123	60	45	9	3	0	1	118	402
外国の国籍を有する教員		1		2				1	4										0												0	4	

・大学教員には、再雇用教員、再雇用特命教授、教職大学院特任教授、特任教員を含む。 ・附属学校教員には、任期付職員を含む。
・事務系職員には、再雇用職員、任期付職員、代替職員を含む。 ・休職者等を含む。

役職員

(令和6.9.1現在)

学長	飯田 慎司
理事（教育・研究総括担当）・副学長	相部 保美
理事（総務・財務担当）・副学長	梅澤 敦
理事（国際交流・社会連携担当）・副学長	木原 茂
監事	田中 靖人
監事	本野 正紀
副学長（研究担当）	大内 毅
副学長（入学試験担当）	豊嶋 啓司
副学長（学生支援担当）	小川亜弥子
副学長（学術基盤担当）	大坪 靖直
副学長（学部改革担当）	石丸 哲史
副学長（大学院改革担当）	森 保之
副学長（評価・IR担当）	清水 紀宏
副学長（総務・財務・施設担当）	牧野 映也
教育学部長	石丸 哲史
大学院教育学研究科長	森 保之
附属学校部長	坂本 憲明
副理事（社会連携担当）	生田 淳一
副理事（国際交流担当）	二宮 毅
副理事（キャリア支援担当）	清水 知恵
副理事（財務企画担当）	梅野 貴俊
学長補佐（教育改革担当）	服部 一啓
学術情報センター長	大坪 靖直
健康科学センター長	小川亜弥子
教育総合研究所長	大内 毅
ものづくり創造教育センター長	大内 毅
キャリア支援センター長	清水 知恵
教学共創マネジメントセンター長	石丸 哲史
グローバルラーニングセンター長	二宮 毅
障害学生支援センター長	小川亜弥子
学生ボランティア活動推進本部長	小川亜弥子
教員研修支援センター長	木原 茂
特別支援教育センター長	大内 毅
附属学校副部長（赤間）	坂本 憲明
附属学校副部長（福岡）	山本百合子
附属学校副部長（小倉）	河野 智文
附属学校副部長（久留米）	貴志 倫子
附属福岡小学校長	田中 健悟
附属小倉小学校長	松本 秀樹
附属久留米小学校長	有働 功一
附属福岡中学校長	深川 成浩
附属小倉中学校長	濱田 敦子
附属久留米中学校長	徳永 裕輔
附属幼稚園長	木部 里美
事務局長・学術情報課長	牧野 映也
事務局次長（法人経営担当）・経営政策課長	高橋 信江
事務局次長（計画・評価担当）・企画課長	伊藤 慶之
人事企画課長	北村 要
財務企画課長	城戸 啓介
環境マネジメント課長	安藤 英崇
連携推進課長	池永 朋
附属学校課長	野村 和巳
教育支援課長	坂本 義人
学生支援課長	後藤 喜重
入試課長	袋田 龍秀

役員会等

役員会

(令和6.6.1現在)

学長	飯田 慎司
理事（教育・研究総括担当）・副学長	相部 保美
理事（総務・財務担当）・副学長	梅澤 敦
理事（国際交流・社会連携担当）・副学長	木原 茂

経営協議会

学長	飯田 慎司
理事（教育・研究総括担当）・副学長	相部 保美
理事（総務・財務担当）・副学長	梅澤 敦
理事（国際交流・社会連携担当）・副学長	木原 茂
副学長（総務・財務・施設担当）・事務局長	牧野 映也
宗像市長	伊豆美沙子
学校法人目白学園理事長	尾崎 春樹
学校法人滋慶学園教育顧問	黒見 義正
福岡県教育委員会教育長	寺崎 雅巳
リエゾンオフィス代表	久留百合子
学校法人純真学園理事長	福田庸之助

教育研究評議会

学長	飯田 慎司
理事（教育・研究総括担当）・副学長	相部 保美
理事（総務・財務担当）・副学長	梅澤 敦
理事（国際交流・社会連携担当）・副学長	木原 茂
副学長（研究担当）	大内 毅
副学長（入学試験担当）	豊嶋 啓司
副学長（学生支援担当）	小川亜弥子
副学長（学術基盤担当）	大坪 靖直
副学長（学部改革担当）・教育学部長	石丸 哲史
副学長（大学院改革担当）・大学院教育学研究科長	森 保之
副学長（評価・IR担当）	清水 紀宏
副学長（総務・財務・施設担当）・事務局長	牧野 映也
附属学校部長	坂本 憲明
副理事（国際交流担当）	二宮 毅
教育学部教授	河内 祥子
教育学部教授	相澤 宏充
教育学部教授	山元 悦子
教育学部教授	伊藤 克治
教育学部教授	原 尚志
教育学部教授	片平 誠
大学院教育学研究科教授	坂井 清隆
大学院教育学研究科教授	有元 康一
附属久留米中学校長	徳永 裕輔
事務局次長（法人経営担当）・経営政策課長	高橋 信江

施設配置図

福岡教育大学校舎等配置図

敷地面積 381,798㎡

建物延面積 66,550㎡



- | | | |
|----------------------------|---|------------------|
| ① 事務局 | ⑨ 特別支援教育第一教棟 | ⑭ 大講義棟 |
| ② キャリア支援センター | ⑩ 特別支援教育第二教棟・幼児教育教棟 | ⑮ 音楽教棟 |
| ③ 学生会館 | ⑪ 大学院学校教育・特別支援棟 | ⑯ 大学院音楽棟 |
| ④ 学生センター
教学共創マネジメントセンター | ⑫ 特別支援教育センター
〔教育相談・臨床サービス〕
障害学生支援センター | ⑰ 健康科学センター |
| ⑤ 教育・心理教棟
教員研修支援センター | ⑬ 教育総合研究所
〔教材開発スタジオ〕 | ⑱ 体育館 |
| ⑥ 学術情報センター図書館 | | ⑲ 第二武道場(修武館) |
| ⑦ 大学院国語・社会・英語棟 | | ⑳ 大学院保健体育棟 |
| ⑧ 人文社会教棟 | | ㉑ グローバルラーニングセンター |



附属幼稚園



0 50 100M
S=1:5,500



アカデミックホール(外観)



アカデミックホール(講義室)

- ② 保健体育教棟
- ③ 第一武道場(柔友館)
- ④ スポーツ研修棟
- ⑤ 門衛所
- ⑥ 共通講義棟
- ⑦ 自然科学教棟
- ⑧ 大学院理科棟
- ⑨ 家政教棟
- ⑩ 大学院家政・数学棟

- ⑪ 大学院美術棟
- ⑫ 美術・書道教棟
- ⑬ 技術教棟
- ⑭ ものづくり創造教育センターA棟
- ⑮ ものづくり創造教育センターB棟
- ⑯ 教職大学院棟
- ⑰ アカデミックホール
- ⑱ 附属幼稚園
- ⑲ 城山会館

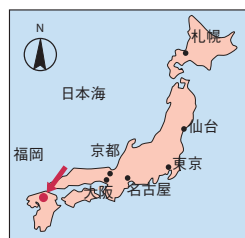
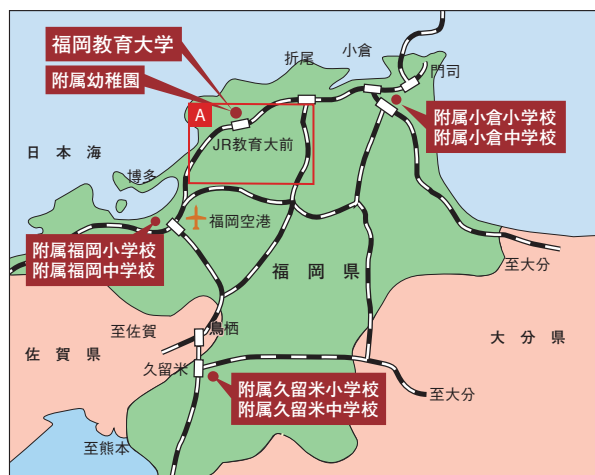
- ④⑩ 学生寮(城山寮)
- ④① 職員宿舎

所在地一覧

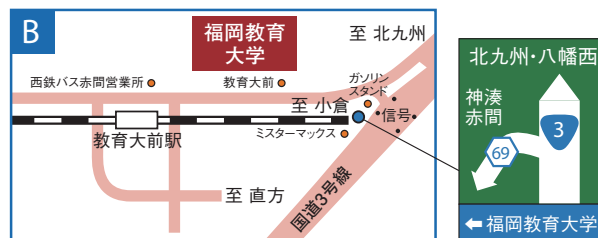
部局等	所在地	郵便番号	電話番号
事務局	福岡県宗像市赤間文教町1番1号	〒811-4192	TEL (0940) 35-1200
教育学部			
大学院教育学研究科			
特別支援教育特別専攻科			
教育総合研究所			TEL (0940) 35-1609
特別支援教育センター			TEL (0940) 35-1559
附属福岡小学校	福岡県福岡市中央区西公園12番1号	〒810-0061	TEL (092) 741-4731
附属福岡中学校			TEL (092) 771-8381
附属小倉小学校	福岡県北九州市小倉北区下富野3丁目13番1号	〒802-0023	TEL (093) 531-1434
附属小倉中学校	福岡県北九州市小倉北区下富野3丁目12番1号		TEL (093) 541-8620
附属久留米小学校	福岡県久留米市南1丁目3番1号	〒830-0051	TEL (0942) 32-4401
附属久留米中学校			TEL (0942) 50-2201
附属幼稚園	福岡県宗像市赤間文教町1番30号	〒811-4192	TEL (0940) 35-1262
学術情報センター図書館	福岡県宗像市赤間文教町1番5号	〒811-4192	TEL (0940) 35-1258
学術情報センター情報システム窓口			TEL (0940) 35-1576
教員研修支援センター			TEL (0940) 35-1916
健康科学センター	福岡県宗像市赤間文教町1番1号	〒811-4192	TEL (0940) 35-1243
ものづくり創造教育センター			TEL (0940) 35-1411
キャリア支援センター			TEL (0940) 35-1241
障害学生支援センター			TEL (0940) 72-602
グローバルラーニングセンター			TEL (0940) 35-1556
教学共創マネジメントセンター			TEL (0940) 35-1483

位置図／交通案内

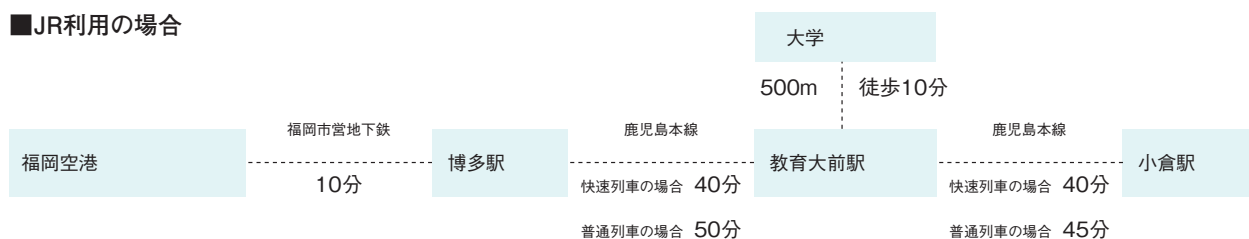
【広域図】



【狭域図】



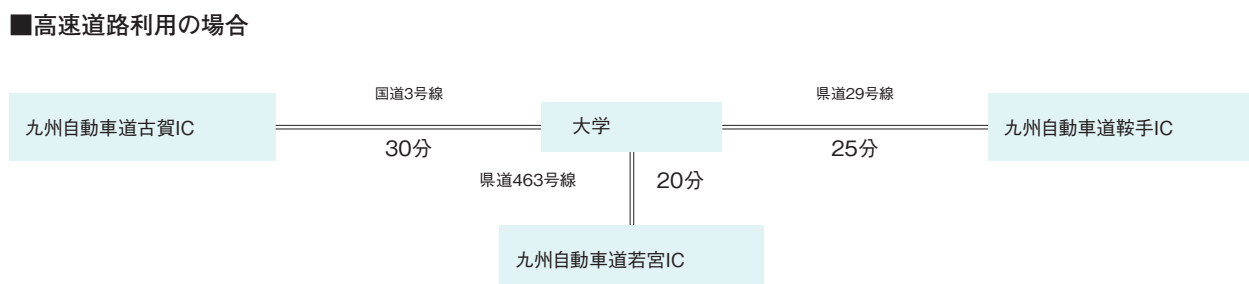
■JR利用の場合



■西鉄バス利用の場合



■高速道路利用の場合



学章

西門からの坂道にある楠の葉のイメージと城山の椎の実の形をデザイン化したもので、中に「教大」の文字が配されています。

作成者：吉井 宏 名誉教授（1966年作成）

学章は、学位記、学生証及び本学在籍等にかかる証明書の類や本学が公式に公布する賞状及び感謝状の類の公式書類等に使用されます。

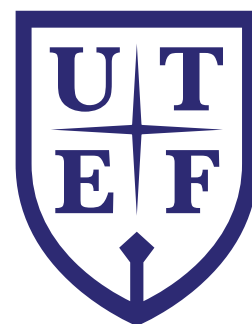


ロゴマーク

本学の英語名略称「UTEF」を強調したエンブレムをモチーフとしてデザインしました。また、福岡・九州の教育の未来を照らす存在である希望の「光」、学問・教育を象徴する「ペン先」といった要素も付加しました。

（2016年作成）

ロゴマークは、広報誌や会議等の配布物、本学の役職員が業務のため使用する名刺の類や封筒等文具の類、バッジ等、また、学旗及び課外活動団体の使用する団旗等、様々な場面で使用されます。



令和6年度 福岡教育大学統合報告書・大学概要

令和6年10月31日発行

編集発行・国立大学法人 福岡教育大学広報戦略室

国語以外は苦手な子が小説家になるかもしれない。

ノートにらくがきしてばかりの子が画家になるかもしれない。

チョウやバッタにしか興味のない子が100年後の絶滅種を減らすかもしれない。

ケガの多いやんちゃな子が多くの命を救う医者になるかもしれない。

インターネットばかりしている子が平和を創るプログラムを発明するかもしれない。

その可能性を広げる。

教師は、

世界を変える仕事だ。

あすの教育に、夢を。



国立大学法人

福岡教育大学

University of Teacher Education Fukuoka



国立大学法人

福岡教育大学

University of Teacher Education Fukuoka



〒811-4192 福岡県宗像市赤間文教町1-1 TEL.0940-35-1200
ホームページ <https://www.fukuoka-edu.ac.jp>

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

豊かな知を創造し、 力のある教員を育てる

令和6年度統合報告書・大学概要



国立大学法人
福岡教育大学
University of Teacher Education Fukuoka